

大分県財政状況

令和6年6月1日

大分県告示第79号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について次のとおり公表する。

令和6年6月1日

大分県知事 佐藤 樹一郎

目 次

ま え が き	
I 予算規模の推移について	1
(1) 歳入予算の推移	2
(2) 歳出予算の推移	4
II 令和6年度当初予算について	5
(1) 一般会計予算の概要	5
ア 歳 入 予 算	6
イ 歳 出 予 算	11
(2) 特別会計予算の概要	24
III 令和5年度最終予算について	25
(1) 一般会計予算の補正状況	25
(2) 特別会計予算の補正状況	26
(3) 最終予算の状況	26
IV 令和5年度予算の執行状況について	32
V 県税の県民負担状況について	36
VI 県債、一時借入金及び基金について	37
(1) 県 債	37
(2) 一 時 借 入 金	39
(3) 基 金	40
VII 大分県病院事業業務状況について	42
(1) 事 業 の 概 要	42
(2) 経 理 の 状 況	42
(3) 令和6年度の経営方針	44
(4) 令和6年度予算の概要	44
VIII 大分県電気事業関係業務状況について	46
(1) 事 業 の 概 要	46
(2) 経 理 の 状 況	46
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	47
(4) 令和6年度の経営方針	47
(5) 令和6年度予算の概要	48
IX 大分県工業用水道事業業務状況について	51
(1) 事 業 の 概 要	51
(2) 経 理 の 状 況	51
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	52
(4) 令和6年度の経営方針	52
(5) 令和6年度予算の概要	53

ま え が き

本県の財政状況に関し、今回は令和5年度予算の下半期の執行状況をはじめ、令和6年度当初予算の概要などについて、お知らせします。

まず、令和5年度は、誰もが安心して笑顔で暮らせる社会を目指し「安心元気」「未来創造」を政策の柱とした大分県づくりを進めるため、喫緊の課題である物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、必要な支援を実施するとともに、人口減少対策をはじめ、農林水産業の成長産業化や中小企業の振興に加え、将来を見据えた未来創造の取組を前進してまいりました。

前報告した9月以降の主な補正予算については、12月補正予算において、国の経済対策を踏まえ、LPガス消費者や特別高圧で受電する中小企業への負担軽減策を講じたほか、中小企業等の賃上げや生産性向上への取組を進めるため、ロボットやAI等の導入経費への支援などを行うとともに、災害に強い県土づくりなどを推進するため、国土強靱化5か年加速化対策等に関連する公共事業費を、約319億円措置したところです。

2月補正予算では、足下の価格高騰に対応し、県経済の活性化等に取り組むため、私立大学等の光熱費等高騰分の負担軽減や、ねぎやベリーズへの参入企業が行うハウス整備への支援などを講じたところです。また、裾野の広い産業である県観光の復活を目指して、福岡・大分デスティネーションキャンペーンの成功に向け、送客実績に応じた旅行会社への支援や宿泊予約サイトと連携したポイント還元プロモーションのための経費なども措置しました。

令和6年度当初予算に関しては、誰もが安心して元気に活躍できる大分県、知恵と努力が報われ未来を創造できる大分県の実現に向け、人口減少対策の強化や産業の振興を進めるとともに、未来へつなげる投資を促進するため、こども・子育て支援の充実や、人材の確保・育成、広域交通ネットワークの推進、DX・GXへ挑戦など、意欲的な施策を盛り込んだ予算を編成したところです。

こうした対応を進める中でも、財政調整用基金については、県税や地方交付税の確保に努めながら、あらかじめ確保していた特定目的基金などを活用し、取崩しを極力抑制したことから、「行財政改革推進計画」の目標である330億円を確保できる見通しとなっています。また、県債残高についても、臨時財政対策債等を除く実質的な残高は、目標とする6,500億円以下を堅持できる見通しとなっています。

今後とも、積極的な政策展開と財政の健全性とのバランスに留意した財政運営を進めてまいりますので、県民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

I 予算規模の推移（一般会計）について

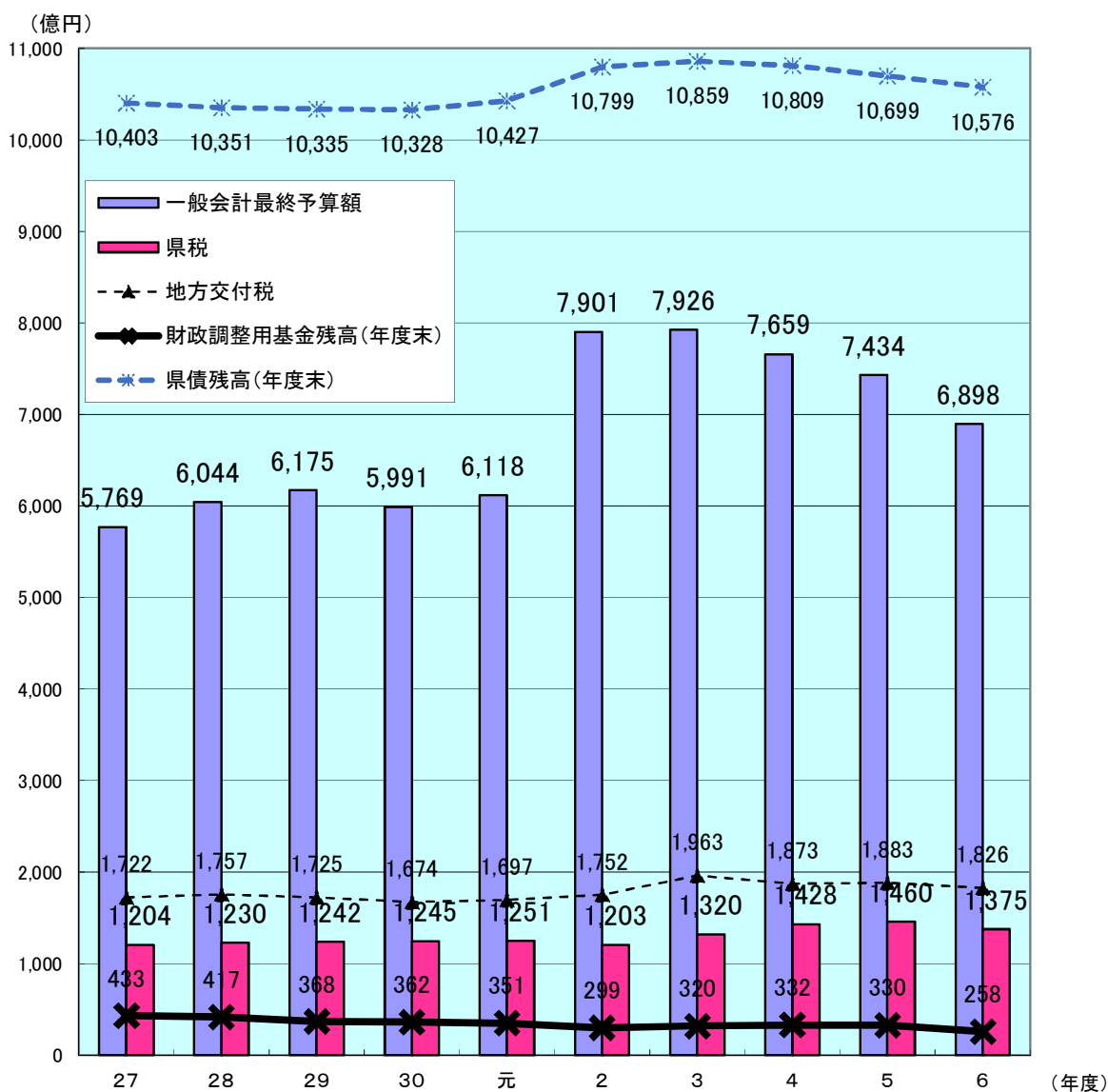
平成27年度以降の本県の一般会計最終予算等の推移は、次のとおりです。

一般会計最終予算額について、この10年間を見ると、令和元年度までは概ね6,000億円程度の規模で推移していましたが、令和2年度から5年度にかけては、新型コロナウイルス感染症対策や、原油価格・物価高騰対策に必要な予算を計上した結果、予算規模としては7,000億円を越える額となっています。

地方交付税は、平成22年度から地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の確保が図られるようになり横ばいで推移していましたが、令和3年度から5年度は企業業績の回復等により、追加交付が行われました。

一方、県の債務となる県債残高は、国の財源不足対策である臨時財政対策債の発行に加え、国の5カ年加速化対策等を積極的に活用している中で、「事業の選択と集中」による事業費の縮減や交付税措置のない県債の発行抑制に努めています。

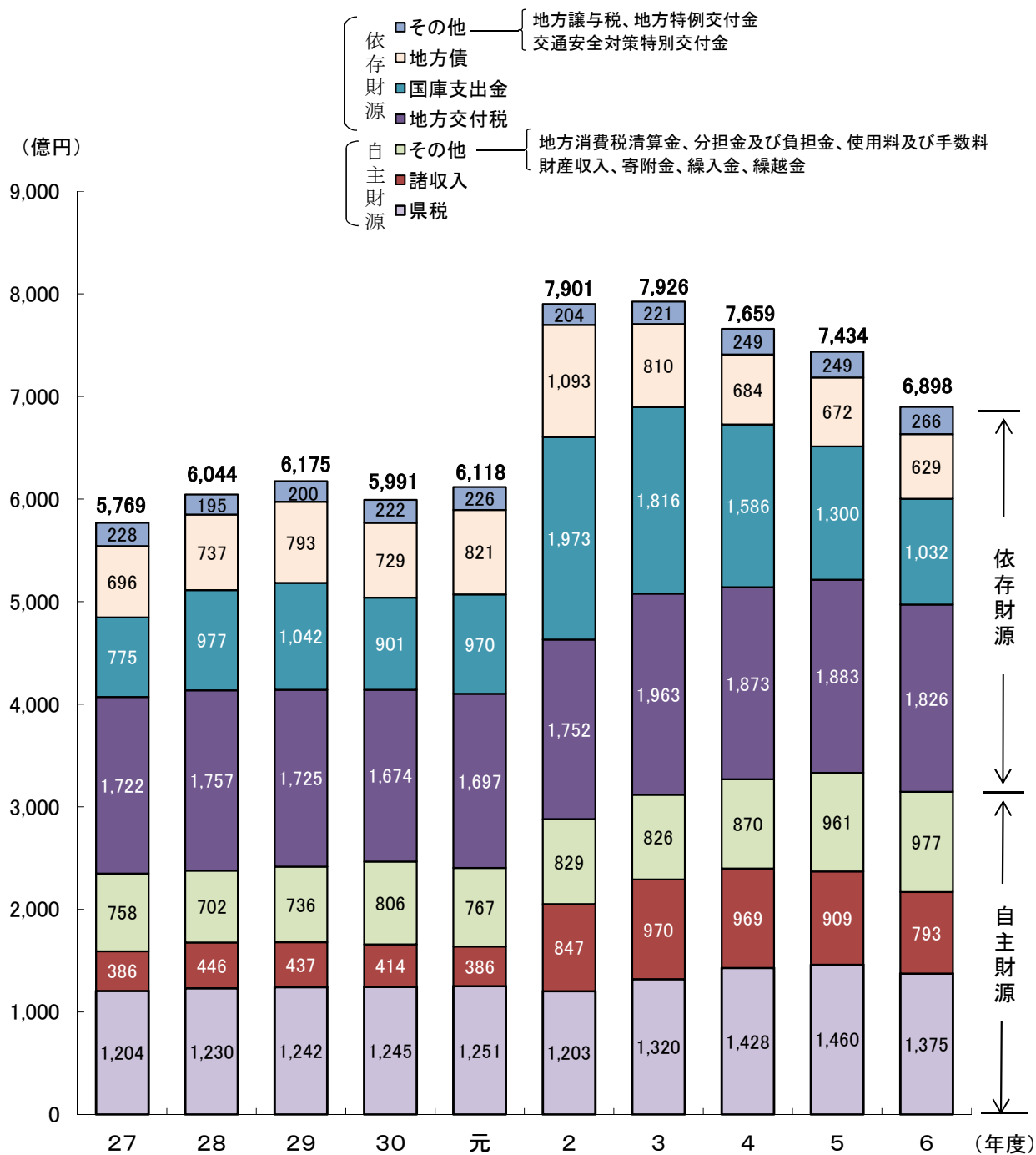
歳入と歳出の収支差（いわゆる赤字）を補填するための財政調整用基金残高は、令和5年度末で330億円と、「行財政改革推進計画」の目標額である330億円を確保できる見込みとなっています。



(注) 令和6年度は当初予算額、過年度は最終予算額

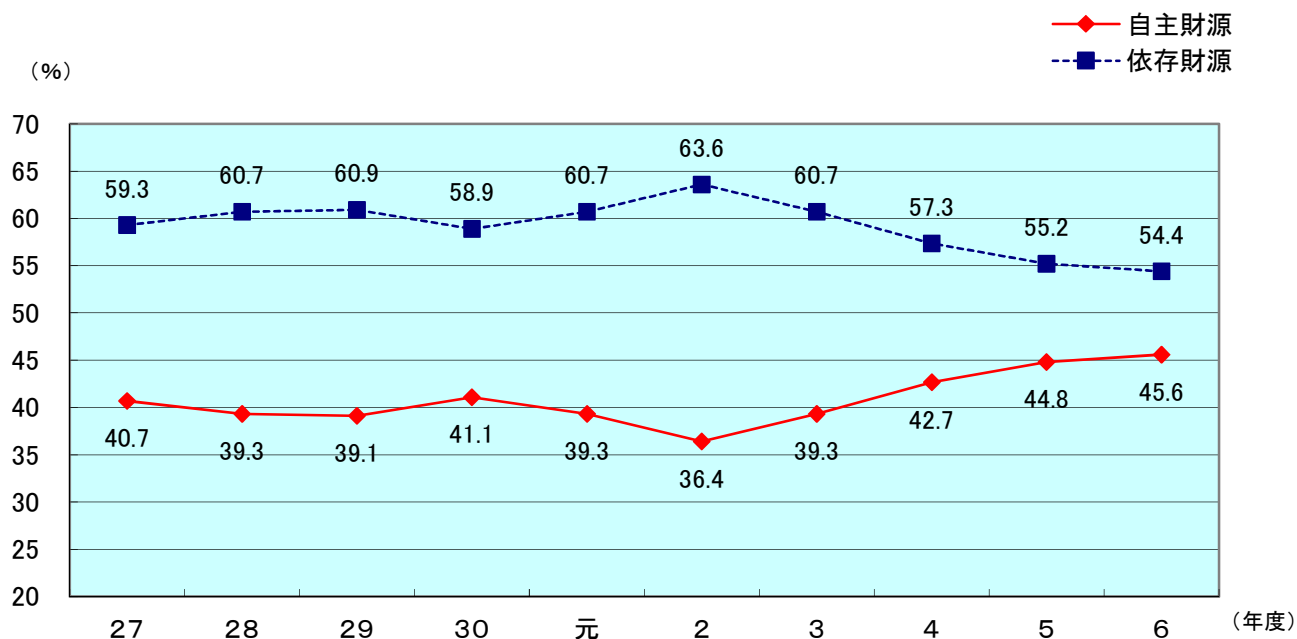
(1) 歳入予算の推移

一般会計歳入予算の推移を自主財源と依存財源に分類したものが、次の図です。



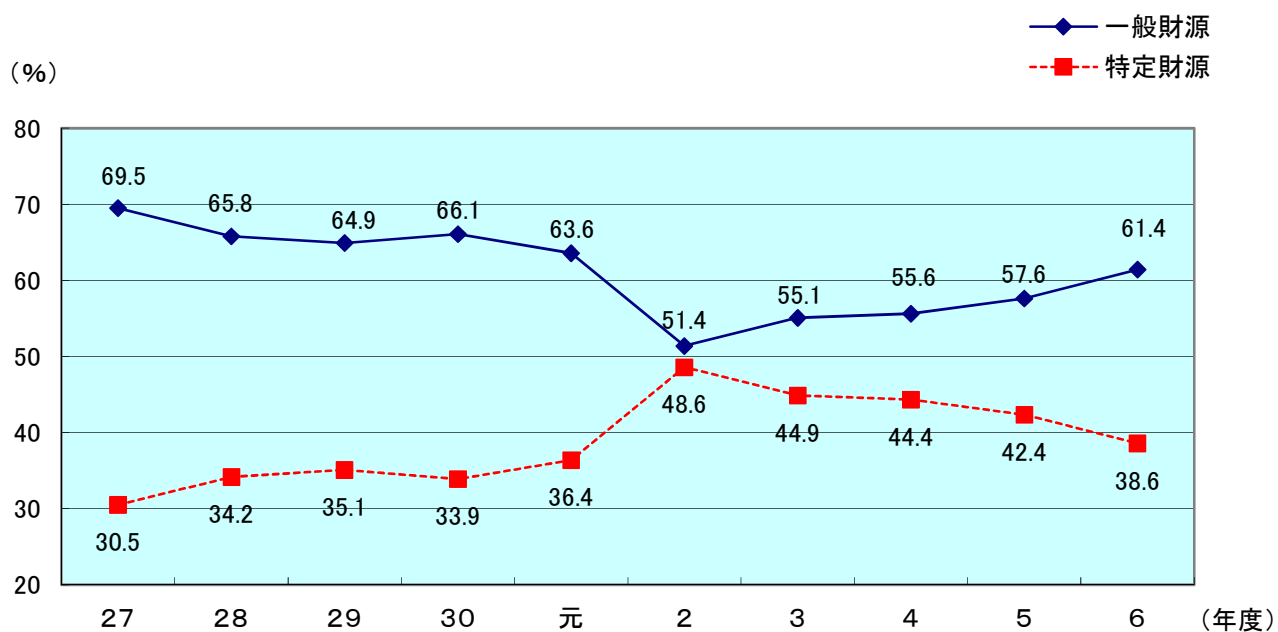
(注) 令和6年度は当初予算額、過年度は最終予算額

自主財源と依存財源の構成比の推移



(注) 令和6年度は当初予算額、過年度は最終予算額での比率

一般財源と特定財源の構成比の推移



(注) 令和6年度は当初予算額、過年度は最終予算額での比率

豆知識

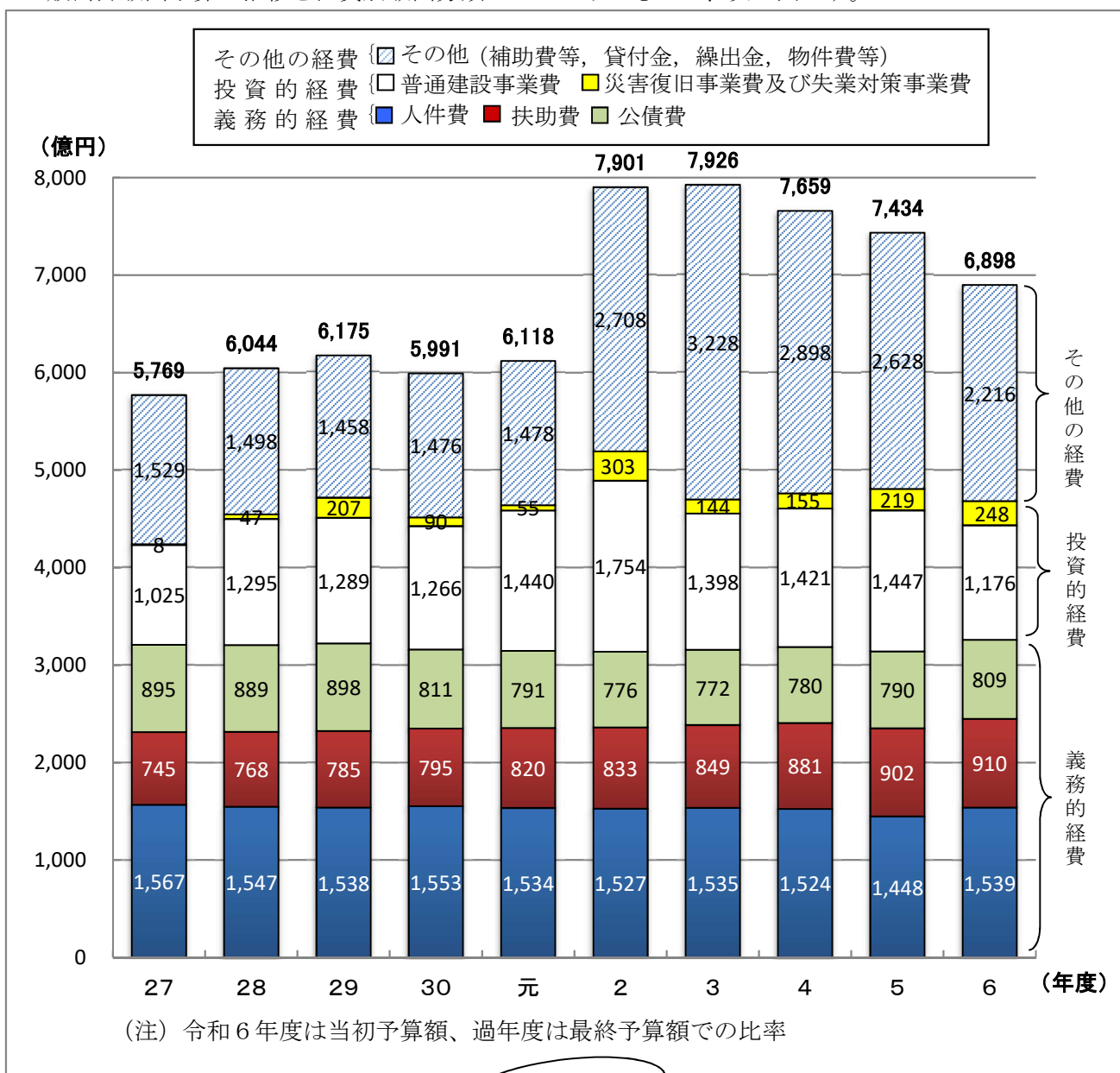
一般財源と特定財源

一般財源とは、使途に制約のない財源のことで、県税、地方交付税、地方譲与税などがあり、国庫支出金、県債、分担金及び負担金など使用目的が特定されているものを特定財源といいます。

歳入予算に占める一般財源の割合の大小は、県がどれだけ独自の施策を展開し得るかということの一つの指標となるものです。

(2) 歳出予算の推移

一般会計歳出予算の推移を性質別歳出分類によってみたものが、次の図です。



豆知識

義務的経費

人件費、扶助費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常的に支出しなければならず、扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など法令の規定によって支出が義務づけられており、また公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政に弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっています。

その他の経費

義務的経費及び投資的経費以外の経費で、補助費等（報償費、役務費など）、貸付金、繰出金（一般会計と特別会計間において支出される経費）、物件費（人件費、旅費など）等をいいます。

Ⅱ 令和6年度当初予算について

令和6年度当初予算の状況

第1表

(単位：千円、%)

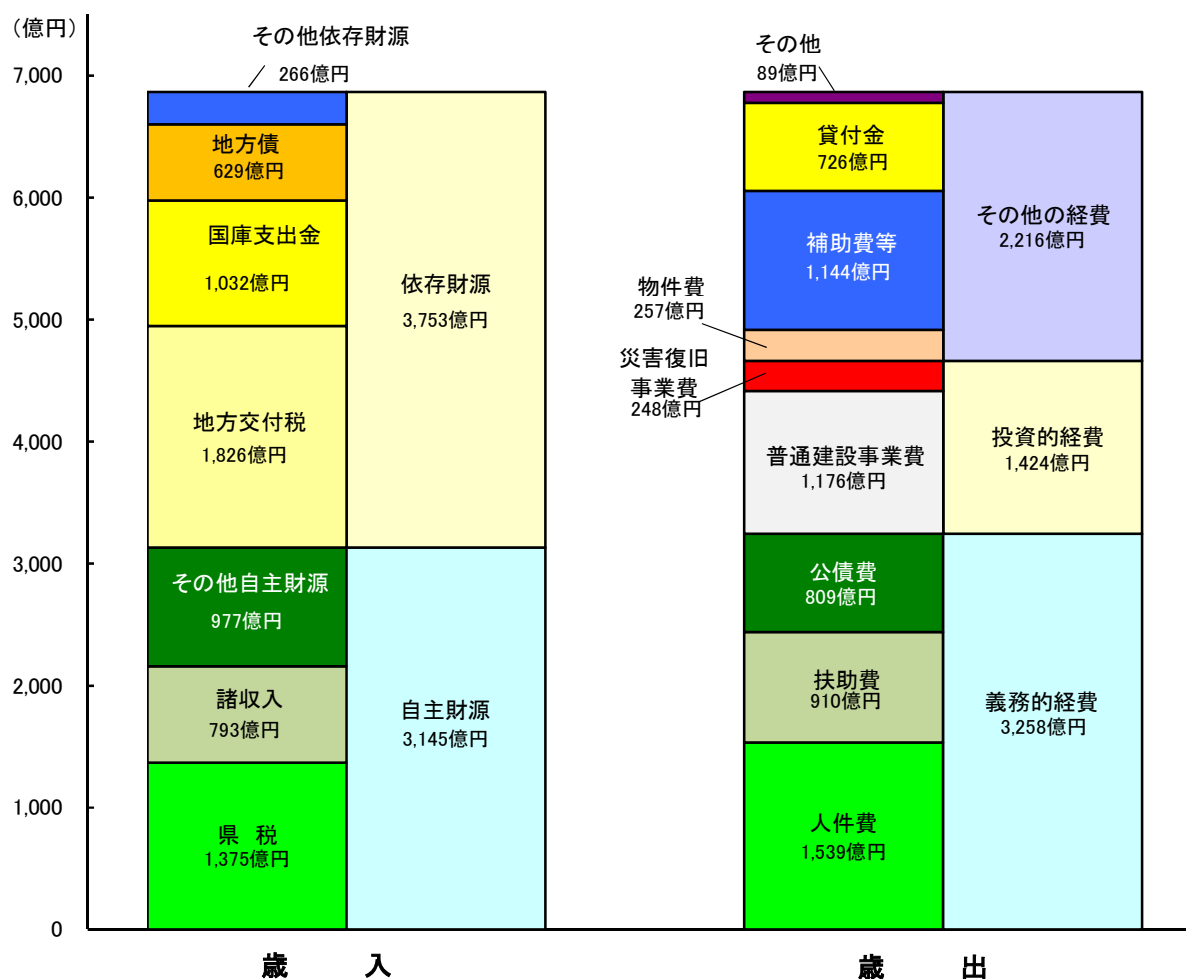
	令和6年度当初 歳入歳出予算(A)	令和5年度7月現計 歳入歳出予算(B)	比 較 (A) - (B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)
一 般 会 計	689,808,000	724,611,000	△ 34,803,000	△ 4.8
特 別 会 計	251,386,666	253,137,387	△ 1,750,721	△ 0.7

(1) 一般会計予算の概要

性質別歳入歳出の状況は第1図のとおりです。

性質別歳入歳出の状況

第1図



ア 歳入予算

款別の内訳については、第2表及び第2図のとおりです。

第2表

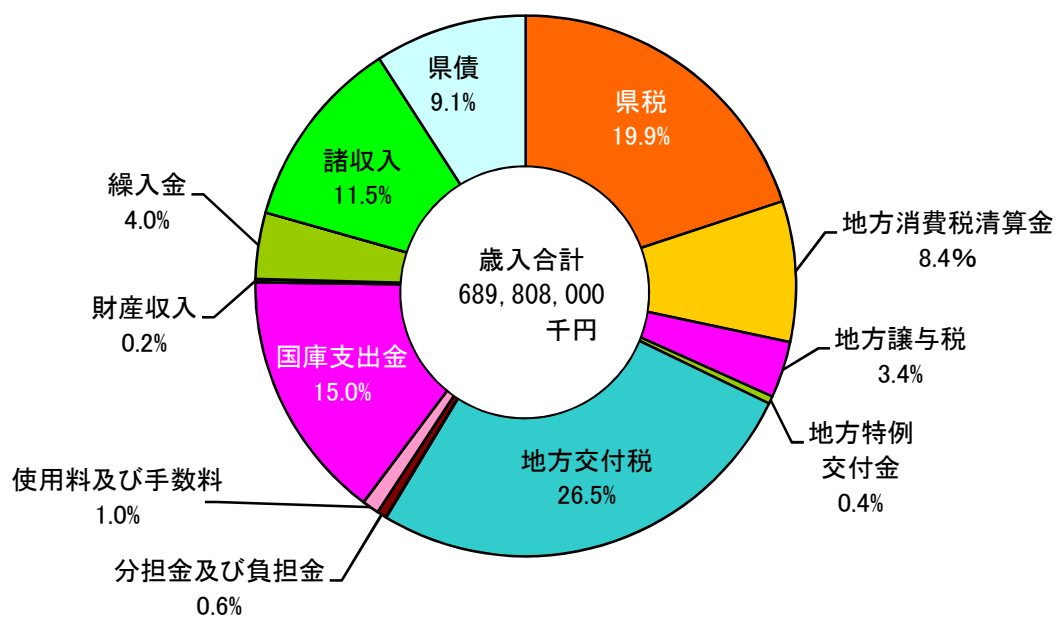
一般会計歳入予算の構成

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 税	137,500,000	19.9	137,200,000	18.9	300,000	0.2
地方消費税清算金	58,018,000	8.4	57,844,000	8.0	174,000	0.3
地方譲与税	23,253,000	3.4	22,222,000	3.1	1,031,000	4.6
地方特例交付金	3,070,000	0.4	739,000	0.1	2,331,000	315.4
地方交付税	182,600,000	26.5	181,900,000	25.1	700,000	0.4
交通安全対策特別交付金	274,000	0.0	295,000	0.0	△ 21,000	△ 7.1
分担金及び負担金	3,836,946	0.6	3,619,060	0.5	217,886	6.0
使用料及び手数料	7,037,149	1.0	7,062,286	1.0	△ 25,137	△ 0.4
国庫支出金	103,196,509	15.0	135,886,158	18.8	△ 32,689,649	△ 24.1
財産収入	1,362,659	0.2	1,415,799	0.2	△ 53,140	△ 3.8
寄 附 金	80,185	0.0	43,873	0.0	36,312	82.8
繰 入 金	27,352,922	4.0	24,980,138	3.4	2,372,784	9.5
繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸 収 入	79,340,530	11.5	91,390,586	12.6	△ 12,050,056	△ 13.2
県 債	62,886,000	9.1	60,013,000	8.3	2,873,000	4.8
歳入合計	689,808,000	100.0	724,611,000	100.0	△ 34,803,000	△ 4.8

第2図

一般会計歳入予算の構成



これらの歳入は、歳出予算の財源となるわけですが、その使途が特定されているかどうかによって「一般財源」と「特定財源」に、また財源の調達方法によって「自主財源」と「依存財源」に分類されます。

これらの視点から令和6年度歳入予算を分類すると、第3表及び第4表のようになります。

第3表 一般財源と特定財源 (単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 一 般 財 源	423,655,382	61.4	417,357,320	57.6	6,298,062	1.5
県 税	137,500,000	19.9	137,200,000	18.9	300,000	0.2
地方消費税清算金	58,018,000	8.4	57,844,000	8.0	174,000	0.3
地方譲与税	23,253,000	3.4	22,222,000	3.1	1,031,000	4.6
地方特例交付金	3,070,000	0.4	739,000	0.1	2,331,000	315.4
地方交付税	182,600,000	26.5	181,900,000	25.1	700,000	0.4
交通安全対策特別交付金	274,000	0.0	295,000	0.0	△ 21,000	△ 7.1
そ の 他	18,940,382	2.8	17,157,320	2.4	1,783,062	10.4
2 特 定 財 源	266,152,618	38.6	307,253,680	42.4	△ 41,101,062	△ 13.4
計	689,808,000	100.0	724,611,000	100.0	△ 34,803,000	△ 4.8

第4表 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 自 主 財 源	314,528,491	45.6	323,555,842	44.6	△ 9,027,351	△ 2.8
県 税	137,500,000	19.9	137,200,000	18.9	300,000	0.2
地方消費税清算金	58,018,000	8.4	57,844,000	8.0	174,000	0.3
分担金及び負担金	3,836,946	0.6	3,619,060	0.5	217,886	6.0
使用料及び手数料	7,037,149	1.0	7,062,286	1.0	△ 25,137	△ 0.4
財 産 収 入	1,362,659	0.2	1,415,799	0.2	△ 53,140	△ 3.8
寄 附 金	80,185	0.0	43,873	0.0	36,312	82.8
繰 入 金	27,352,922	4.0	24,980,138	3.4	2,372,784	9.5
繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸 収 入	79,340,530	11.5	91,390,586	12.6	△ 12,050,056	△ 13.2
2 依 存 財 源	375,279,509	54.4	401,055,158	55.4	△ 25,775,649	△ 6.4
地方交付税	182,600,000	26.5	181,900,000	25.1	700,000	0.4
国庫支出金	103,196,509	15.0	135,886,158	18.8	△ 32,689,649	△ 24.1
県 債	62,886,000	9.1	60,013,000	8.3	2,873,000	4.8
そ の 他	26,597,000	3.8	23,256,000	3.2	3,341,000	14.4
計	689,808,000	100.0	724,611,000	100.0	△ 34,803,000	△ 4.8

(注) 依存財源の「その他」は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

(a) 県 税

県税収入は、自主財源の大宗をなすもので、1,375億円を計上しています。企業業績の回復等による法人2税の増収等により、令和5年度7月現計予算と比べると0.2%の増となっています。

(b) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、各流通段階で課税された地方消費税（国が消費税と合わせて課税）について、「消費」に関連した基準（小売年間販売額、人口等）によって都道府県間で相互に清算することにより、最終消費地の都道府県に帰属させるものです。

(c) 地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、特別法人事業譲与税及び森林環境譲与税の6つの税からなります。地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税は、国税の地方揮発油税及び石油ガス税の収入を財源として各都道府県等にその主要道路の延長と面積を基準として配分されるものです。

自動車重量譲与税は、自動車重量税（国税）の収入を財源として、自家用乗用車の課税台数を基準として配分されるものです。航空機燃料譲与税は、航空機燃料税（国税）の収入を財源として、「航空機の重量×着陸回数（延べ重量）」、旅客数及び空港関係区域内の世帯数を基準として配分されるものです。

森林環境譲与税は、森林環境税（国税）の収入を財源として、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準として配分されるものです。

特別法人事業譲与税は、都道府県税である法人事業税の一部を特別法人事業税（国税）として分離し、特別法人事業譲与税として人口を基準に配分されるものです。

(d) 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するため、国が特例交付金として都道府県に交付するものです。令和6年度は、個人住民税の定額減税による減収額の全額を補填するため、定額減税減収補填特例交付金が追加交付されています。

令和6年度は、30億7,000万円を計上しており、令和5年度7月現計予算と比較して23億3,100万円、315.4%の増となっています。

(e) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」（地方の固有財源）です。

地方交付税の総額は、所得税・法人税の33.1%、消費税の19.5%、酒税の50%、地方法人税の100%とされています。

令和6年度は、1,826億円を計上しており、令和5年度7月現計予算と比較して7億円、0.4%の増となっています。

(f) 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金や補助金、委託金で、令和6年度は1,031億9,650万9千円を計上しており、令和5年度7月現計予算と比較して326億8,964万9千円、24.1%の減となっています。

(g) 県債

県債は、地方公共団体が資金調達的手段として金銭を借り入れ、又は債権を発行することにより負う債務で、その償還が次年度以降にわたるものです。

令和6年度は、628億8,600万円を計上しており、令和5年度7月現計予算と比較して28億7,300万円、4.8%の増となっています。

第5表

県 税 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 民 税	36,317,375	26.4	37,694,481	27.5	△ 1,377,106	△ 3.7
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	33,454,334	24.3	34,857,110	25.4	△ 1,402,776	△ 4.0
個 人 法 人 地 方 消 費 税	2,792,933	2.0	2,780,726	2.0	12,207	0.4
譲 渡 割 貨 物 割	70,108	0.1	56,645	0.1	13,463	23.8
不 動 産 取 得 税	30,858,583	22.5	29,095,464	21.3	1,763,119	6.1
県 た ば こ 税	1,238,752	0.9	1,109,501	0.8	129,251	11.6
コ ー ル フ 場 利 用 税	29,619,831	21.6	27,985,963	20.5	1,633,868	5.8
軽 油 引 取 税	41,657,330	30.3	42,372,244	30.8	△ 714,914	△ 1.7
自 動 車 税	24,460,848	17.8	24,158,957	17.6	301,891	1.2
鉦 区 税	17,196,482	12.5	18,213,287	13.2	△ 1,016,805	△ 5.6
狩 猟 税	2,729,402	2.0	2,264,519	1.6	464,883	20.5
産 業 廃 棄 物 税	1,381,386	1.0	1,351,769	1.0	29,617	2.2
計	333,354	0.2	327,922	0.2	5,432	1.7
	8,725,270	6.4	9,052,804	6.7	△ 327,534	△ 3.6
	15,144,220	11.0	14,684,531	10.7	459,689	3.1
	12,464	0.0	12,080	0.0	384	3.2
	20,171	0.0	20,058	0.0	113	0.6
	320,445	0.2	324,128	0.2	△ 3,683	△ 1.1
計	137,500,000	100.0	137,200,000	100.0	300,000	0.2

第6表

県債発行見込額

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 7月現計予算額	増 減 額	伸び率
1 普 通 債	51,533,000	50,534,000	999,000	2.0
(1) 土 木	38,994,000	39,477,000	△ 483,000	△ 1.2
(2) 農 林 水 産	5,746,000	5,805,000	△ 59,000	△ 1.0
(3) 教 育	3,606,000	2,949,000	657,000	22.3
(4) 公 営 住 宅	672,000	905,000	△ 233,000	△ 25.7
(5) 総 務	1,551,000	400,000	1,151,000	287.8
(6) 福 祉 生 活	192,000	118,000	74,000	62.7
(7) 保 健 環 境	45,000		45,000	皆増
(8) 商 工				
(9) 警 察	727,000	880,000	△ 153,000	△ 17.4
(10) 労 働				
2 災 害 復 旧 債	6,665,000	6,161,000	504,000	8.2
(1) 土 木	6,022,000	5,515,000	507,000	9.2
(2) 農 林 水 産	609,000	609,000	0	0.0
(3) 教 育	34,000	37,000	△ 3,000	△ 8.1
3 そ の 他	4,688,000	3,318,000	1,370,000	41.3
(1) 枠 外 債				
(2) 交 付 公 債				
(3) 減 税 補 て ん 債				
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債				
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	1,088,000	3,318,000	△ 2,230,000	△ 67.2
(6) 退 職 手 当 債	3,600,000		3,600,000	皆増
合 計	62,886,000	60,013,000	2,873,000	4.8

イ 歳 出 予 算

性 質 別 分 類

この分類は、経費の性質により区分するもので、経費の経済的な機能を知る上で意義があり、財政構造を分析するのに便利です。

令和6年度歳出予算の性質別内訳は、第7表のとおりで、義務的経費47.2%、投資的経費20.7%、その他の経費32.1%となっています。

義務的経費は、法令等でその支出が義務づけられているもので、人件費、生活保護費等の扶助費及び県債の元利償還のための公債費からなっています。令和6年度は、3,257億6,591万7千円を計上しました。令和5年度7月現計予算と比較して、90億6,485万7千円の増となっています。

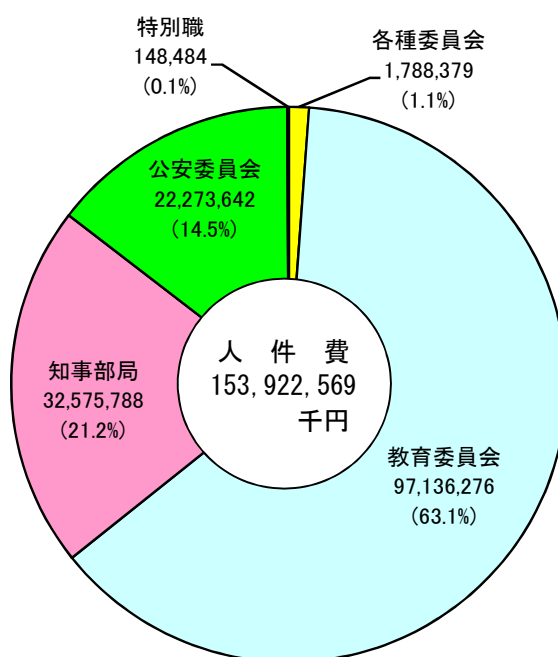
第7表 歳出予算の性質別内訳 (単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	325,765,917	47.2	316,701,060	43.7	9,064,857	2.9
人件費	153,922,569	22.3	145,322,392	20.1	8,600,177	5.9
扶助費	90,955,059	13.2	91,560,794	12.6	△ 605,735	△ 0.7
公債費	80,888,289	11.7	79,817,874	11.0	1,070,415	1.3
投資的経費	142,381,901	20.7	146,687,042	20.2	△ 4,305,141	△ 2.9
普通建設事業費	117,638,395	17.1	122,976,903	16.9	△ 5,338,508	△ 4.3
災害復旧事業費	24,743,506	3.6	23,710,139	3.3	1,033,367	4.4
その他の経費	221,660,182	32.1	261,222,898	36.1	△ 39,562,716	△ 15.1
物件費	25,723,164	3.7	31,018,782	4.3	△ 5,295,618	△ 17.1
維持補修費	3,170,729	0.5	2,560,806	0.4	609,923	23.8
補助費等	114,395,242	16.6	138,625,733	19.1	△ 24,230,491	△ 17.5
出資金・貸付金	72,701,172	10.5	83,446,822	11.5	△ 10,745,650	△ 12.9
繰出金	316,253	0.0	348,994	0.1	△ 32,741	△ 9.4
積立金・予備費	5,353,622	0.8	5,221,761	0.7	131,861	2.5
歳出合計	689,808,000	100.0	724,611,000	100.0	△ 34,803,000	△ 4.8

人件費の歳出総額に占める比率を職域別に見ると第3図のとおりで、教育職員の人件費が63.1%を占めます。

第3図

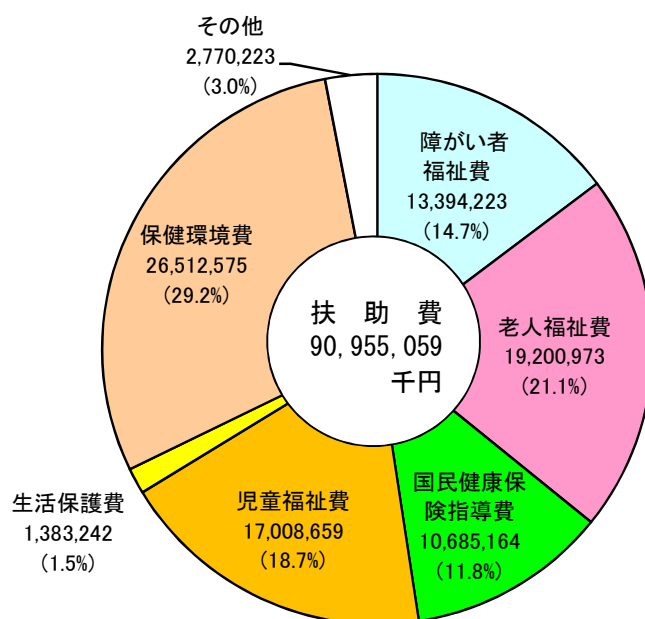
人 件 費 の 職 域 別 内 訳



扶助費の内訳は、第4図のとおりで、後期高齢者医療費や子ども医療費等にかかる保健環境費が29.2%を占め、次いで介護保険給付費等にかかる老人福祉費が21.1%、保育所運営費等にかかる児童福祉費が18.7%となっています。

第4図

扶 助 費 の 内 訳



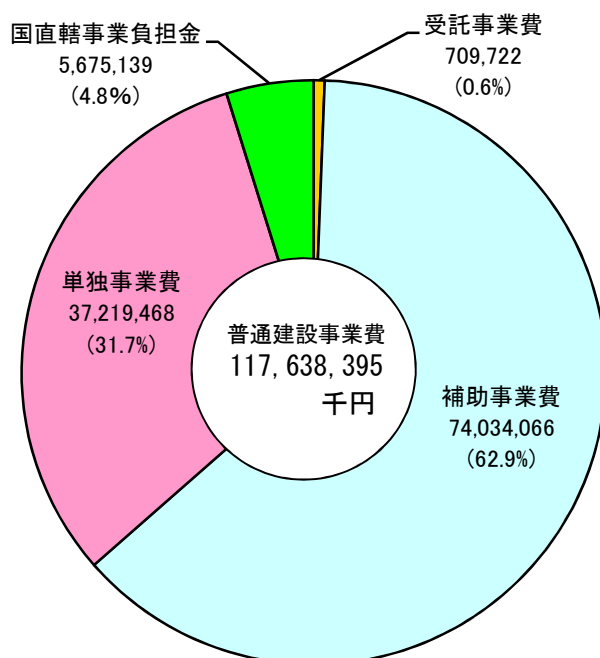
投資的経費は、その事業目的によって普通建設事業費及び災害復旧事業費に分かれます。令和6年度は、1,423億8,190万1千円を計上しましたが、令和5年度7月現計予算と比較して、43億514万1千円、2.9%の減となっています。

内容的には、普通建設事業費が82.6%を占めており、災害復旧事業費が17.4%となっています。

普通建設事業費は、道路・橋梁、学校、公営住宅など公共又は公用施設の新增築等の建設事業に要する経費であり、令和6年度は、令和5年度7月現計予算と比較して53億3,850万8千円、4.3%の減となっています。内訳は、第5図のとおりで、補助事業費が62.9%を占めています。

第5図

普通建設事業費の内訳



災害復旧事業費は、暴風雨、洪水、高潮、地震その他の異常な自然現象による被害施設の原形回復に要する経費で、令和6年度は、令和5年度7月現計予算比4.4%の増となっています。

目的別分類

この分類は、経費が行政活動の各分野にどのように配分されたかを観察し、将来における合理的な経費配分の参考となるものです。

令和6年度歳出予算の目的別内訳は、第8表のとおりで、教育費が18.1%を占めて最も大きく、土木費12.2%、公債費11.8%がこれに次いでいます。

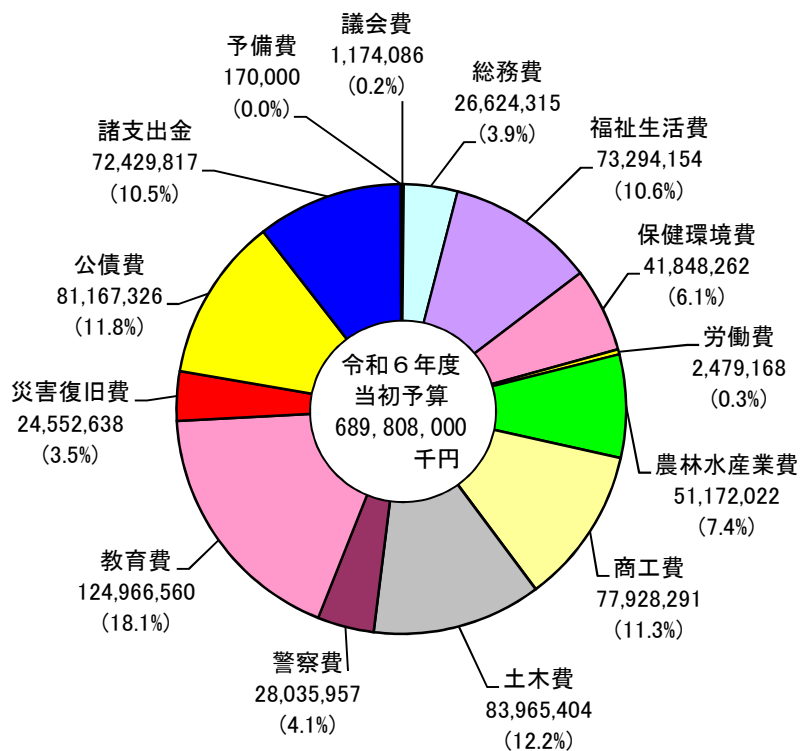
第8表

歳出予算の目的別内訳

(単位：千円、%)

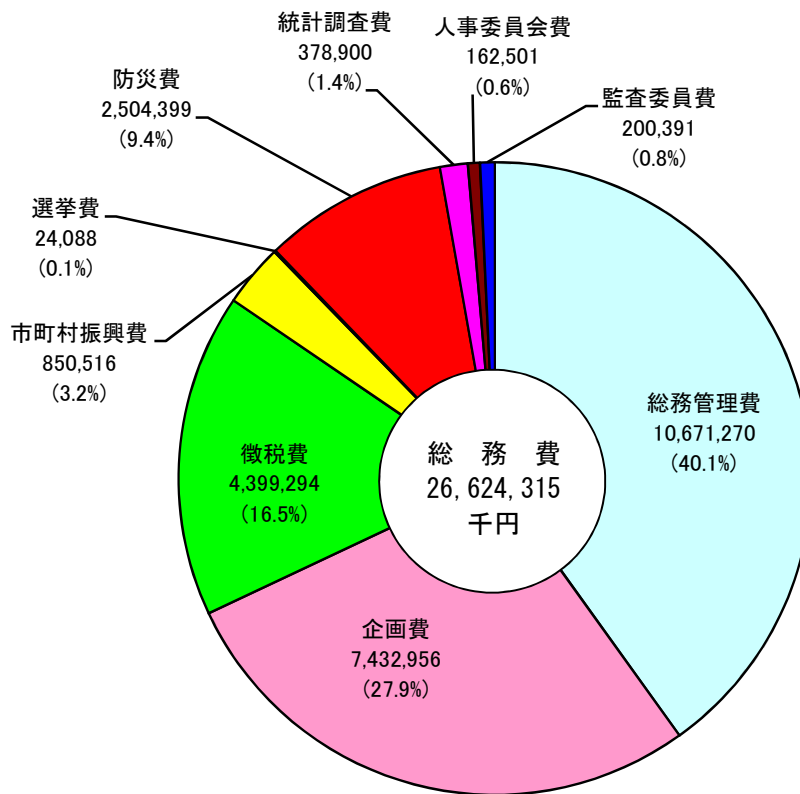
款別	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
議会費	1,174,086	0.2	1,163,521	0.2	10,565	0.9
総務費	26,624,315	3.9	27,748,800	3.8	△ 1,124,485	△ 4.1
福祉生活費	73,294,154	10.6	76,098,202	10.5	△ 2,804,048	△ 3.7
保健環境費	41,848,262	6.1	65,908,774	9.1	△ 24,060,512	△ 36.5
労働費	2,479,168	0.3	2,368,547	0.3	110,621	4.7
農林水産業費	51,172,022	7.4	52,734,233	7.3	△ 1,562,211	△ 3.0
商工費	77,928,291	11.3	93,195,313	12.9	△ 15,267,022	△ 16.4
土木費	83,965,404	12.2	83,665,041	11.5	300,363	0.4
警察費	28,035,957	4.1	27,107,693	3.7	928,264	3.4
教育費	124,966,560	18.1	115,694,809	16.0	9,271,751	8.0
災害復旧費	24,552,638	3.5	23,531,195	3.2	1,021,443	4.3
公債費	81,167,326	11.8	80,122,409	11.1	1,044,917	1.3
諸支出金	72,429,817	10.5	75,102,463	10.4	△ 2,672,646	△ 3.6
予備費	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	689,808,000	100.0	724,611,000	100.0	△ 34,803,000	△ 4.8

第6図



総務費

第7図



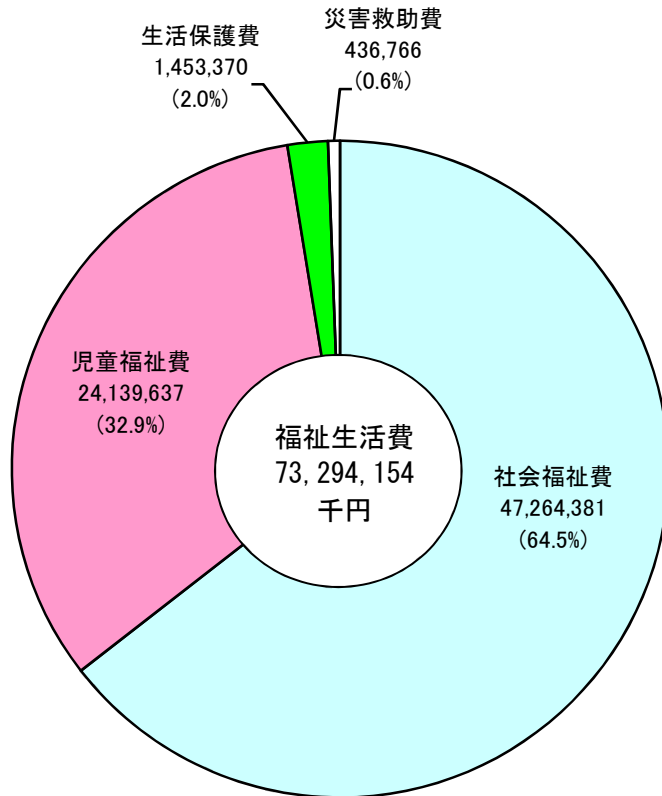
第9表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
総 務 管 理 費	10,671,270	市 町 村 振 興 費	850,516
一 般 管 理 費	6,497,325	市 町 村 連 絡 調 整 費	276,089
人 事 管 理 費	187,905	自 治 振 興 費	574,427
職 員 厚 生 費	174,795	選 挙 費	24,088
文 書 費	171,005	選 挙 管 理 委 員 会 費	18,306
財 政 管 理 費	18,632	選 挙 啓 発 費	5,782
会 計 管 理 費	470,908	防 災 費	2,504,399
財 産 管 理 費	1,728,627	防 災 総 務 費	2,266,556
県 庁 舎 別 館 及 振 興 局 費	1,391,822	消 防 指 導 費	90,260
恩 給 及 退 職 年 金 費	2,886	消 防 学 校 費	147,583
諸 費	27,365	統 計 調 査 費	378,900
企 画 費	7,432,956	統 計 調 査 総 務 費	181,380
企 画 総 務 費	1,265,184	委 託 統 計 費	195,828
企 画 調 査 費	3,376,320	県 単 統 計 費	1,692
広 報 費	327,694	人 事 委 員 会 費	162,501
電 算 管 理 費	1,090,599	委 員 会 費	7,579
土 地 対 策 費	49,751	事 務 局 費	154,922
交 通 対 策 費	903,497	監 査 委 員 費	200,391
県 外 事 務 所 費	419,911	委 員 費	19,825
徴 税 費	4,399,294	事 務 局 費	180,566
税 務 総 務 費	1,321,022		
賦 課 徴 収 費	3,078,272		
		合 計	26,624,315

福祉生活費

第8図



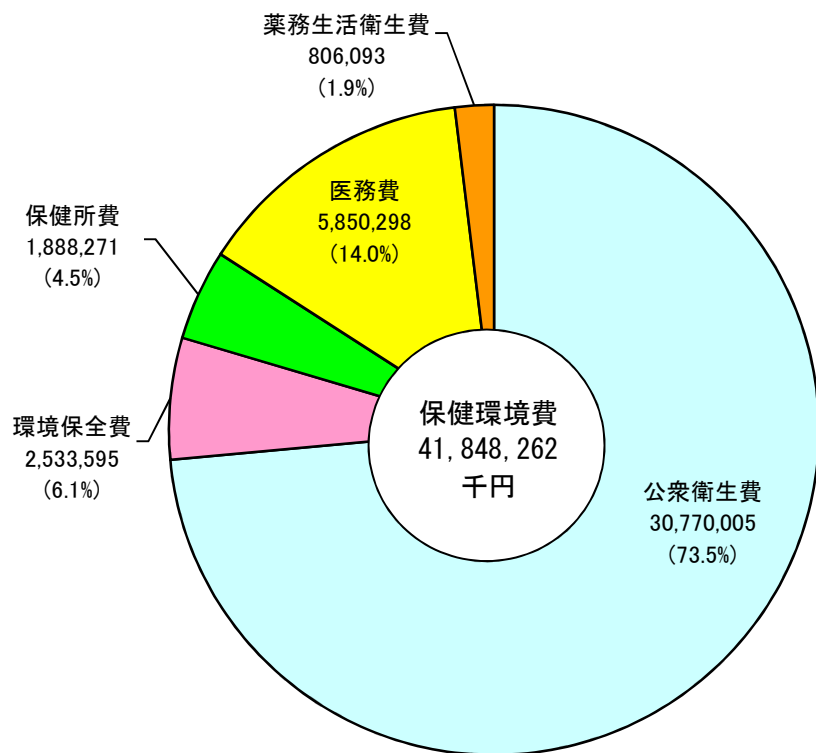
第10表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
社 会 福 祉 費	47,264,381	生 活 保 護 費	1,453,370
社会福祉総務費	2,339,433	生活保護総務費	72,558
障がい者福祉費	13,861,405	扶 助 費	1,380,812
老人福祉費	19,859,810	災 害 救 助 費	436,766
消費生活県民費	320,725	救 助 費	263,763
国民健康保険指導費	10,853,031	備 蓄 費	173,003
遺家族等援護費	29,977		
児 童 福 祉 費	24,139,637		
児童福祉総務費	1,355,712		
児童保護費	21,621,707		
母子福祉費	679,535		
女性青少年対策費	174,749		
二豊学園費	307,934		
		合 計	73,294,154

保健環境費

第9図



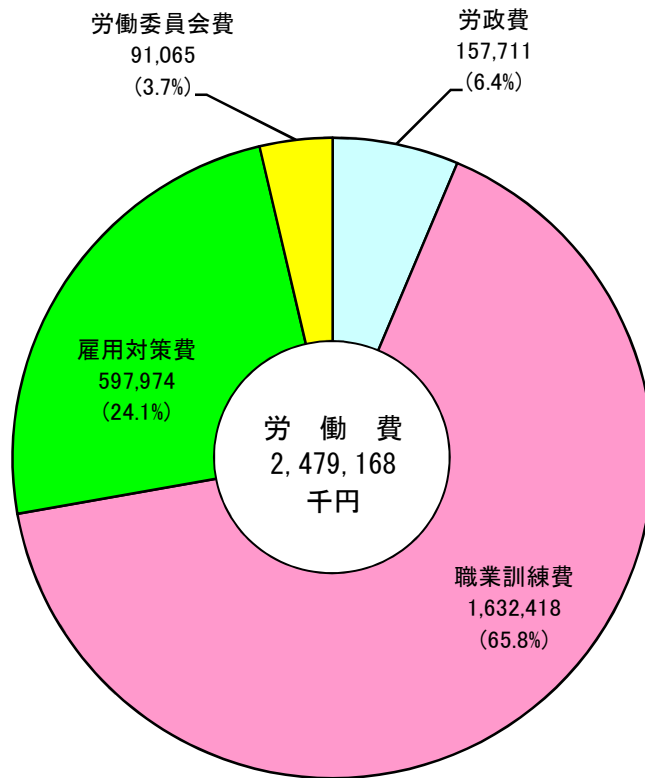
第11表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
公 衆 衛 生 費	30,770,005	保 健 所 費	1,888,271
公衆衛生総務費	3,617,639	保健所費	1,888,271
結核対策費	59,855	医 務 費	5,850,298
予防費	25,215,508	医務総務費	356,955
精神保健費	196,643	医療対策費	5,225,703
児童衛生費	125,129	看護対策費	267,640
母子衛生費	1,447,003	薬 務 生 活 衛 生 費	806,093
健康対策費	108,228	薬務生活衛生総務費	455,875
環 境 保 全 費	2,533,595	薬務費	20,825
環境保全総務費	462,690	食品衛生指導費	94,897
公害対策費	581,748	環境衛生監視費	187,292
環境整備指導費	846,072	食肉衛生検査所費	47,204
自然保護費	248,315		
温泉費	41,341		
衛生環境研究センター費	353,429	合 計	41,848,262

労働費

第10図



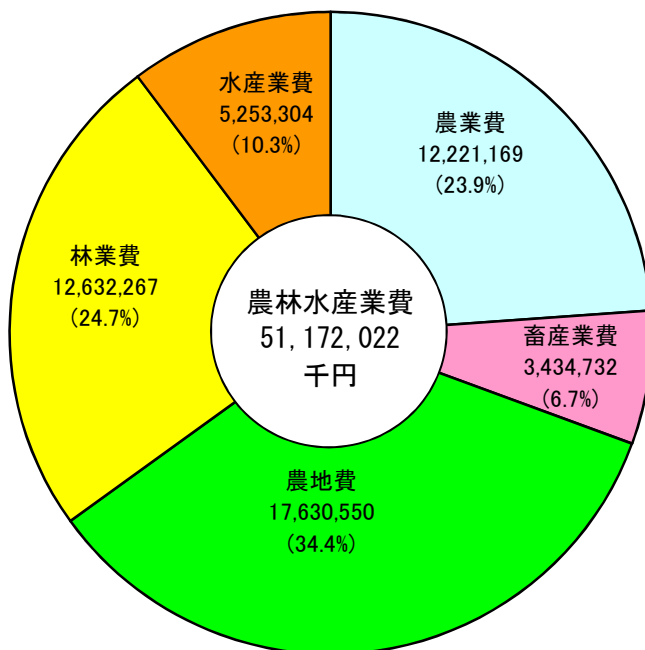
第12表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
労 政 費	157,711	雇 用 対 策 費	597,974
労 政 総 務 費	129,589	雇 用 対 策 総 務 費	597,974
労 働 教 育 費	1,727	労 働 委 員 会 費	91,065
労 働 福 祉 費	26,395	委 員 会 費	14,217
職 業 訓 練 費	1,632,418	事 務 局 費	76,848
職 業 訓 練 総 務 費	111,038		
職 業 訓 練 校 費	1,065,593		
工 科 短 期 大 学 校 費	455,787	合 計	2,479,168

農林水産業費

第11図



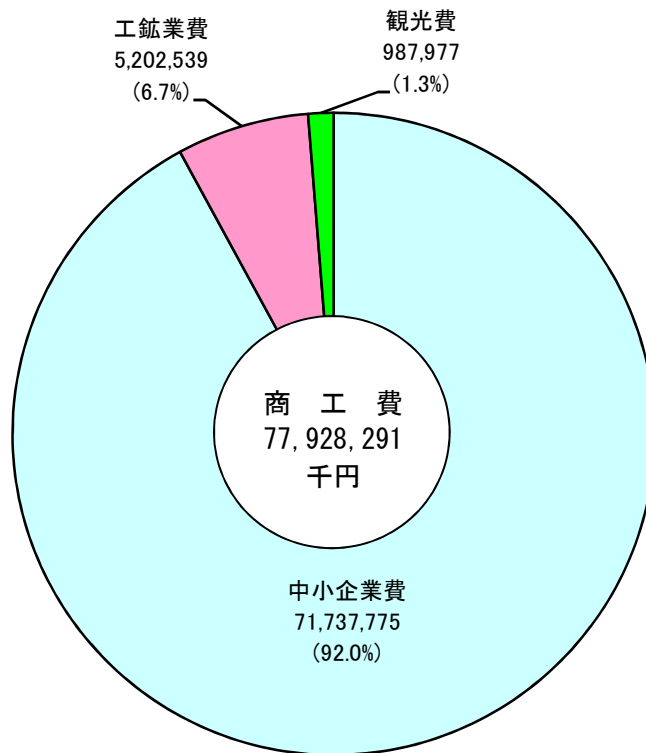
第13表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
農 業 費	12,221,169	林 業 費	12,632,267
農業総務費	2,682,613	林業総務費	1,446,954
農業振興費	4,799,319	林業振興指導費	3,155,459
農業協同組合指導費	8,362	林道費	1,334,343
農業共済団体指導費	614	森林病虫害防除費	14,883
農業経営構造対策費	5,150	造林費	2,369,214
農業改良普及費	71,878	治山費	3,249,052
農作物対策費	324,715	狩猟費	821,654
植物防疫費	13,104	農林水産研究指導センター林業費	240,708
園芸振興費	2,879,035	水 産 業 費	5,253,304
農業大学校費	347,549	水産総務費	709,655
農林水産研究指導センター農業費	1,088,830	水産振興費	2,011,203
畜 産 業 費	3,434,732	水産業協同組合費	564
畜産総務費	553,989	漁業調整費	55,591
畜産振興費	1,543,330	漁業取締費	219,068
家畜保健衛生費	709,890	漁港管理費	73,463
農林水産研究指導センター畜産業費	627,523	漁港建設費	1,696,274
農 地 費	17,630,550	農林水産研究指導センター水産業費	487,486
農地総務費	3,143,008		
農地調整費	8,261		
土地改良費	12,150,387		
農地防災事業費	2,328,894		
		合 計	51,172,022

商 工 費

第12図



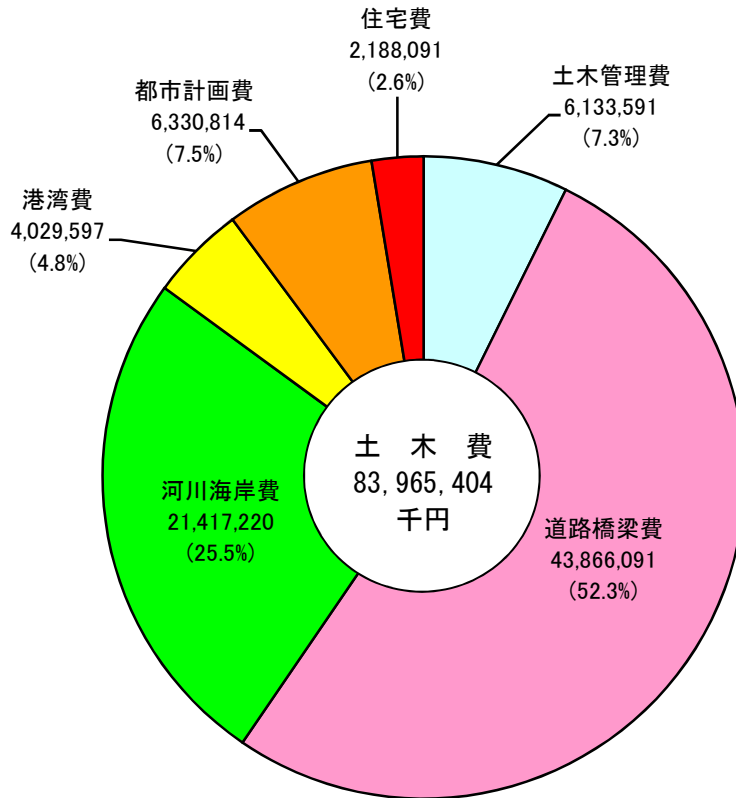
第14表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
中 小 企 業 費	71,737,775	観 光 費	987,977
中小企業総務費	584,279	観光総務費	455,220
中小企業振興費	70,958,427	観光開発費	32,670
通商貿易振興費	195,069	観光企画調査費	500,087
工 鉦 業 費	5,202,539		
工鉦業振興費	1,477,395		
工業立地対策費	2,988,007		
産業科学技術センター費	737,137		
		合 計	77,928,291

土木費

第13図



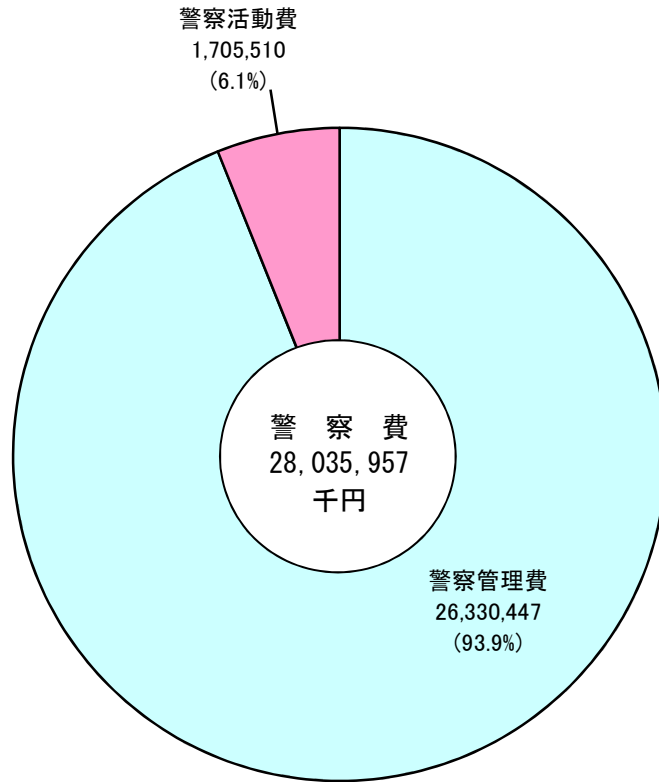
第15表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
土 木 管 理 費	6,133,591	港 湾 費	4,029,597
土 木 総 務 費	2,123,937	港 湾 管 理 費	243,700
建 設 業 指 導 監 督 費	159,501	港 湾 建 設 費	3,333,533
建 築 指 導 費	6,997	空 港 建 設 対 策 費	452,364
営 繕 費	3,843,156	都 市 計 画 費	6,330,814
道 路 橋 梁 費	43,866,091	都 市 計 画 総 務 費	54,815
道 路 橋 梁 総 務 費	379,454	街 路 事 業 費	4,700,957
道 路 維 持 費	19,490,979	都 市 環 境 整 備 費	1,575,042
道 路 新 設 改 良 費	23,838,196	住 宅 費	2,188,091
橋 梁 新 設 改 良 費	157,462	住 宅 管 理 費	894,462
河 川 海 岸 費	21,417,220	住 宅 建 設 費	1,293,629
河 川 総 務 費	794,320		
河 川 改 良 費	9,984,089		
海 岸 保 全 費	857,954		
水 防 費	40,147		
砂 防 費	9,740,710	合 計	83,965,404

警察費

第14図



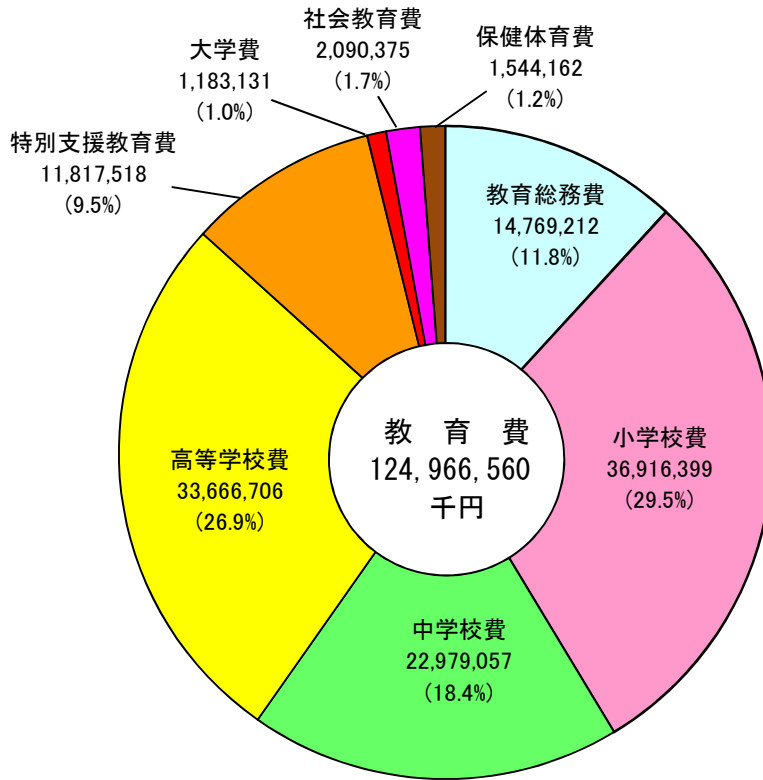
第16表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
警 察 管 理 費	26,330,447	警 察 活 動 費	1,705,510
公 安 委 員 会 費	9,084	警 察 活 動 費	1,705,510
警 察 本 部 費	23,374,108		
装 備 費	361,215		
警 察 施 設 費	1,952,886		
運 転 免 許 費	618,697		
恩 給 及 退 職 年 金 費	14,457		
		合 計	28,035,957

教育費

第15図



第17表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
教 育 総 務 費	14,769,212	特 別 支 援 教 育 費	11,817,518
教 育 委 員 会 費	12,714	盲 ろ う 学 校 費	980,993
事 務 局 費	2,842,537	支 援 学 校 費	10,836,525
教 職 員 人 事 費	1,198,309	大 学 費	1,183,131
教 育 指 導 費	2,550,473	大 学 費	1,183,131
教 育 セ ン タ ー 費	55,310	社 会 教 育 費	2,090,375
恩 給 及 退 職 年 金 費	35,856	社 会 教 育 総 務 費	1,045,010
財 産 管 理 費	37,418	視 聴 覚 教 育 費	437
文 教	8,036,595	文 化 財 保 護 費	449,326
小 学 校 費	36,916,399	図 書 館 費	352,563
小 学 校 費	36,916,399	歴 史 博 物 館 費	168,567
中 学 校 費	22,979,057	社 会 教 育 施 設 費	74,472
中 学 校 費	22,979,057	保 健 体 育 費	1,544,162
高 等 学 校 費	33,666,706	保 健 体 育 総 務 費	549,548
高 等 学 校 総 務 費	22,468,333	体 育 振 興 費	836,783
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	3,351,123	体 育 施 設 費	157,831
定 時 制 高 等 学 校 管 理 費	65,731		
教 育 振 興 費	3,714,676		
学 校 建 設 費	3,837,113		
通 信 教 育 費	13,602		
実 習 船 運 営 費	216,128		
		合 計	124,966,560

(2) 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の歳入で特定の事業を実施したり、特定の目的をもって資金を運用する場合など、一般会計と区分して経理を明確にする必要があるものについて設けられているものです。令和5年度末に用品調達特別会計が廃止され、令和6年度からは10会計となりました。

第18表

(単位：千円)

会計名	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 7月現計予算額 (B)	比較	
			(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
公債管理	125,062,668	124,488,548	574,120	0.5%
国民健康保険事業	116,328,750	117,263,259	△934,509	△0.8
母子父子寡婦福祉資金	117,772	120,970	△3,198	△2.6
中小企業設備導入資金	47,800	45,401	2,399	5.3
流通業務団地造成事業	179,203	131,711	47,492	36.1
林業・木材産業改善資金	1,102,730	1,302,727	△199,997	△15.4
沿岸漁業改善資金	201,585	201,585	0	0.0
県営林事業	572,830	603,680	△30,850	△5.1
臨海工業地帯建設事業	2,025,073	1,000,466	1,024,607	102.4
港湾施設整備事業	5,748,255	5,549,611	198,644	3.6
用品調達	廃止	2,429,429	△2,429,429	皆減
計	251,386,666	253,137,387	△1,750,721	△0.7

公債管理

公債管理の一層の明確化を図り、一般会計予算における実質的な予算規模を示すために設置された会計です。

母子父子寡婦福祉資金

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等及び寡婦の経済的自立のための助成と生活水準の向上、修学機会の確保を図るため、事業資金、住宅資金、修学資金などの各種資金の貸付けを行うものです。

流通業務団地造成事業

流通業務団地の造成を行うために設置された会計です。

沿岸漁業改善資金

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営改善、生活改善、後継者要請等経営の健全な発展を図ることを目的として、必要な資金の貸付けを行うための経費です。

臨海工業地帯建設事業

臨海工業地帯の造成を行うために設置された会計です。

用品調達

県で使用する事務用品や備品などを集中的に一括購入するための経費です。(令和5年度末に廃止)

国民健康保険事業

国民健康保険法に基づき、安定的な財政運営、市町村の国民健康保険事業の効率的な実施の確保等、県及び県内市町村の国民健康保険事業の健全な運営を図るために設置された会計です。

中小企業設備導入資金

小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模起業家等の設備の近代化、事業協同組合、商工組合等の共同施設の設置、工業集団化などに必要な資金の貸付けを行う経費です。

林業・木材産業改善資金

林業・木材産業改善資金助成法及び林業等振興資金融通暫定措置法に基づき、林業生産の近代化、林業労働者の安全衛生の向上及び林業後継者の育成並びに国産材の生産、流通加工の円滑化を図るために必要な資金の貸付けを行うための経費です。

県営林事業

県有林、県行造林等の造成管理に要する経費です。

港湾施設整備事業

港湾施設整備事業の円滑な運営と経理の適正を図るために設置された会計です。

Ⅲ 令和5年度最終予算について

(1) 一般会計予算の補正状況

前回公表した令和5年10月4日議決以降の補正状況は次のとおりです。

(ア) 令和5年12月13日議決

今回補正額	35,836,502千円
既決予算額	743,835,509千円
累計額	779,672,011千円

○主な歳入の内容

国庫支出金	17,830,363千円
県債	14,373,000千円
地方交付税	1,091,685千円
その他歳入	2,541,454千円

○主な歳出の内容

・物価高騰対策事業	2,303,520千円
・賃上げと生産性向上の実現	1,237,812千円
・災害に強い強靱な県土づくり	31,860,409千円
・その他事業	434,761千円

(イ) 令和6年3月5日議決

今回補正額	△ 36,244,164千円
既決予算額	779,672,011千円
累計額	743,427,847千円

○主な歳入の内容

県税	8,800,000千円
地方消費税精算金	△ 2,272,361千円
地方譲与税	1,619,000千円
地方交付税	5,327,677千円
国庫支出金	△ 30,380,313千円
財政調整用基金繰戻し	△ 3,000,000千円
県債	△ 10,559,000千円
うち臨時財政対策債	△ 1,234,000千円

○主な歳出の内容

・国の補正予算関連	4,217,889千円
・その他	573,875千円

(2) 特別会計予算の補正状況

第19表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	令和5年度			令和4年度 最終予算額 (B)	比較		
	既決予算額	1・2月補正	2月補正 最終予算額 (A)		(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)	
公債管理	124,488,548		△ 875,324	123,613,224	133,344,872	△ 9,731,648	△ 7.3
国民健康保険事業	117,263,259		3,636,580	120,899,839	120,737,426	162,413	0.1
母子父子寡婦福祉資金	120,970		509	121,479	93,541	27,938	29.9
中小企業設備導入資金	45,401		9,578	54,979	76,094	△ 21,115	△ 27.7
流通業務団地造成事業	131,711		10,357	142,068	4,181,694	△ 4,039,626	△ 96.6
林業・木材産業改善資金	1,302,727		△ 318,077	984,650	978,107	6,543	0.7
沿岸漁業改善資金	201,585		279,244	480,829	479,305	1,524	0.3
県営林事業	603,680		△ 4,423	599,257	642,185	△ 42,928	△ 6.7
臨海工業地帯建設事業	1,000,466		246	1,000,712	1,521,052	△ 520,340	△ 34.2
港湾施設整備事業	5,549,611		148,422	5,698,033	5,034,157	663,876	13.2
用品調達	2,429,429		△ 232,592	2,196,837	2,243,760	△ 46,923	△ 2.1
計	253,137,387		2,654,520	255,791,907	269,332,193	△ 13,540,286	△ 5.0

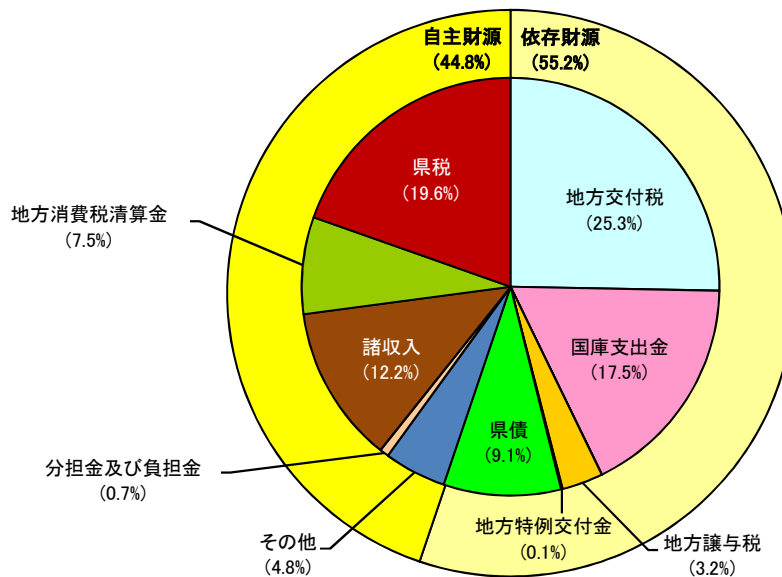
(3) 最終予算の状況

歳入予算については、第21表のとおりで、地方交付税が25.3%を占め最も大きく、県税が19.6%、国庫支出金17.5%がこれに次いでいます。

また、歳入予算の自主財源及び依存財源の割合は、第16図のとおりです。

第16図

自主財源及び依存財源の割合



歳出予算については、目的別の状況は第22表のとおりで、教育費15.5%、土木費13.5%、商工費12.9%の順になっています。

性質別の状況については、第23表のとおりとなっており、人件費、普通建設事業費の19.5%が約40%を占めています。また、増減については、令和4年度最終予算に比べ、義務的経費は1.4ポイント減少、投資的経費は5.7ポイント増加し、その他の行政経費は9.3ポイント減少しています。

令和5年度予算の下期の補正状況については、第21表、第22表、第23表のとおりですが、この結果、最終予算額は第20表のとおり7,434億2,784万7千円となり、令和4年度最終予算額に比べて、224億9,432万2千円、2.9%の減となります。

第20表 一般会計最終予算規模の推移

(単位：千円)

年 度	最終予算額	対前年増加額	伸 び 率	指 数※
26	570,574,908	△ 8,669,765	△ 1.5	100
27	576,922,279	6,347,371	1.1	101
28	604,380,486	27,458,207	4.8	106
29	617,528,376	13,147,890	2.2	108
30	599,145,829	△ 18,382,547	△ 3.0	105
元	611,807,959	12,662,130	2.1	107
2	790,058,795	178,250,836	29.1	138
3	792,615,363	2,556,568	0.3	139
4	765,922,169	△ 26,693,194	△ 3.4	134
5	743,427,847	△ 22,494,322	△ 2.9	130

※指数は、平成26年度を100とした場合

第21表

(単位：千円)

款 別	令和5年度		構成比	最終予算額 (B)	令和4年度		伸比率 (C)/(B)
	既決予算額				(A)-(B) (C)		
	12月補正	2月補正					
税	137,200,000	8,800,000	19.6	146,000,000	3,200,000	2.2	
地方消費税清算金	57,844,000	△ 2,272,361	7.5	55,571,639	△ 391,319	△ 0.7	
地方譲与税	22,222,000	1,619,000	3.2	23,841,000	△ 3,000	0.0	
地方特例交付金	739,000	15,378	0.1	754,378	△ 31,020	△ 3.9	
地方交付税	181,900,000	1,091,685	25.3	188,319,362	996,014	0.5	
交通安全対策特別交付金	295,000	5,327,677	0.0	295,000	8,000	2.8	
分担金及び負担金	3,619,060	138,999	0.7	5,299,513	125,679	2.4	
使用料及び手数料	7,062,286	△ 65,219	1.0	6,997,067	△ 161,343	△ 2.3	
在庫支出金	142,564,537	17,830,363	17.5	130,014,587	△ 28,595,548	△ 18.0	
財産収入	1,415,799	△ 55,885	0.2	1,359,914	△ 50,821	△ 3.6	
附入金	43,873	196,830	0.0	240,703	145,458	152.7	
繰入金	25,305,954	△ 7,500,770	2.4	17,805,184	5,556,624	45.4	
繰越金	8,836,414	△ 1,508,500	1.2	8,836,414	3,916,224	79.6	
繰入債	91,390,586	14,373,000	12.2	90,824,086	△ 6,042,270	△ 6.2	
諸収入	63,397,000	△ 10,559,000	9.1	67,211,000	△ 1,167,000	△ 1.7	
歳入合計	743,835,509	35,836,502	100.0	743,427,847	△ 22,494,322	△ 2.9	

第22表

(単位：千円)

款 別	令和5年度		構成比	最終予算額 (B)	令和4年度		伸比率 (C)/(B)
	既決予算額				(A)-(B) (C)		
	12月補正	2月補正					
会議費	1,163,521	113,879	0.2	1,277,400	161,122	14.4	
総務費	29,990,663	423,098	4.1	30,668,890	△ 2,525,528	△ 7.6	
福祉費	76,098,202	817,462	10.3	76,242,334	2,606,126	3.5	
保健費	65,908,774	132,500	6.2	46,427,040	△ 25,740,978	△ 35.7	
労働費	2,368,547	△ 268,367	0.3	2,100,180	△ 172,400	△ 7.6	
農業費	54,010,133	7,551,969	7.4	54,914,063	△ 1,631,687	△ 2.9	
商工費	93,195,313	2,409,101	12.9	95,836,944	△ 11,999,265	△ 11.1	
土木費	84,101,841	24,255,230	13.5	100,627,053	2,071,178	2.1	
警察費	27,107,693	△ 626,005	3.6	26,481,688	△ 298,679	△ 1.1	
教育費	115,696,645	415,111	15.5	114,991,314	△ 3,629,958	△ 3.1	
災害復旧費	31,944,895	△ 10,315,993	2.9	21,628,902	6,577,302	43.7	
公債費	80,122,409	△ 937,523	10.6	79,184,886	957,257	1.2	
諸支出金	81,956,873	10,920,280	12.5	92,877,153	11,131,188	13.6	
予備費	170,000	170,000	0.0	170,000	0	0.0	
歳出合計	743,835,509	35,836,502	100.0	743,427,847	△ 22,494,322	△ 2.9	

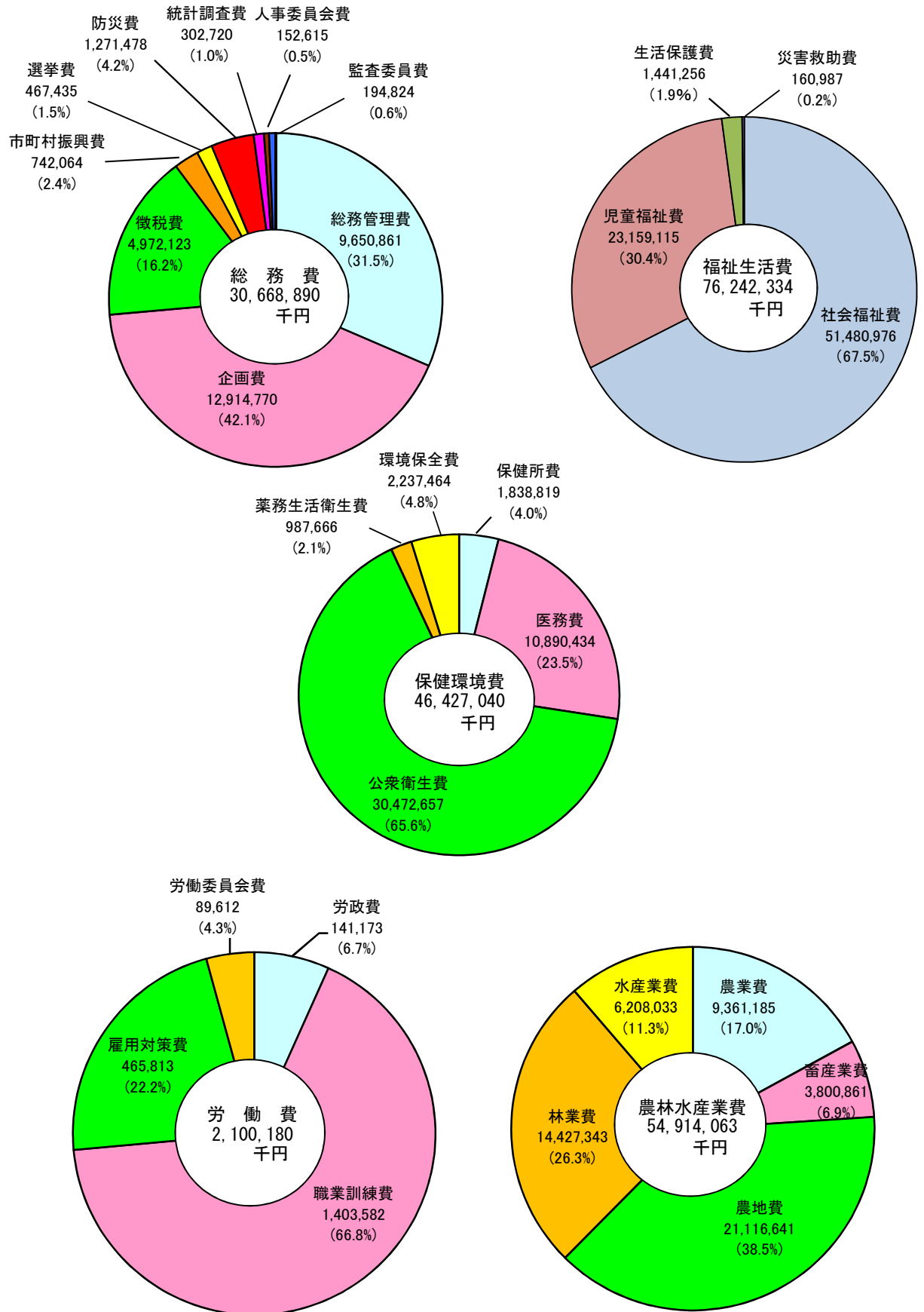
第23表

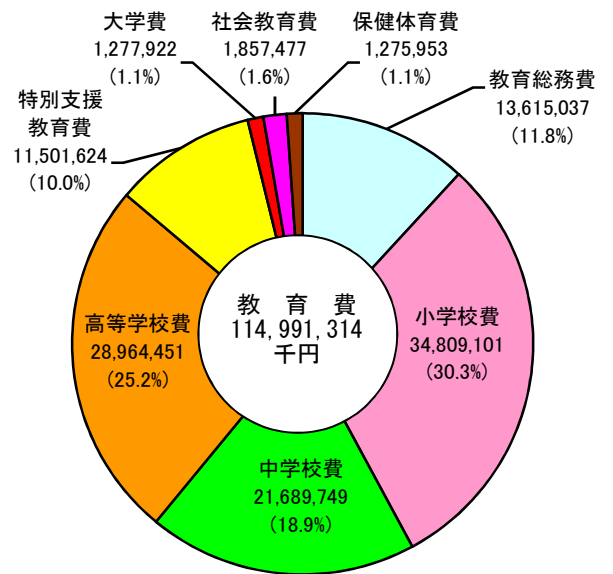
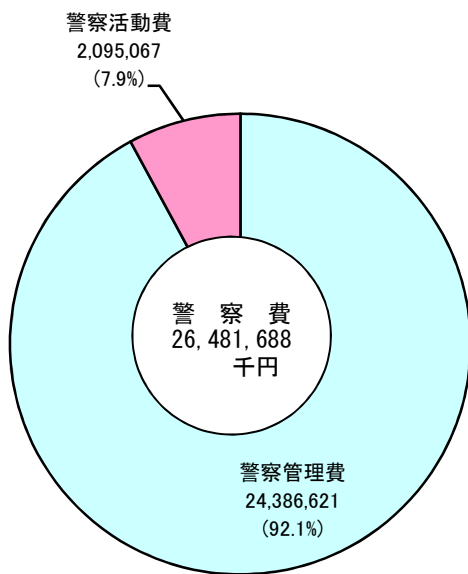
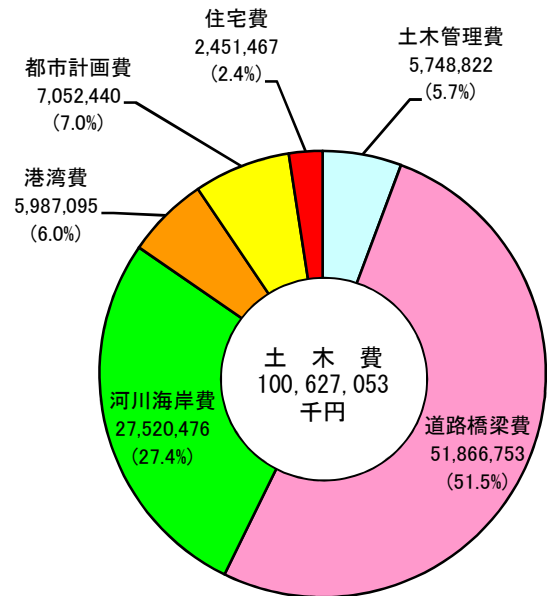
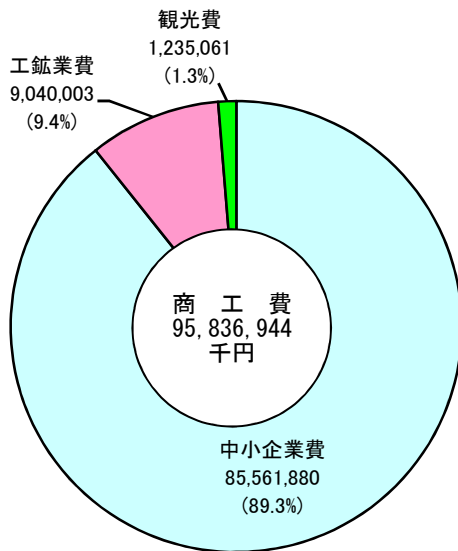
歳出予算の補正状況(性質別)

(単位:千円)

款別	令和5年度		最終予算額 (A)	構成比 %	令和4年度		最終予算額 (B)	構成比 %	比較	
	既決予算額	補正			(A)-(B) (C)	(C)/(B) 伸比率				
		12月補正							3月補正	
義務的経費	316,701,060	0	△ 2,716,083	42.2	313,984,977	318,471,910	41.7	△ 4,486,933	△ 1.4	
人件費	145,322,392		△ 574,886	19.5	144,747,506	152,351,395	19.9	△ 7,603,889	△ 5.0	
扶助費	91,560,794		△ 1,339,060	12.1	90,221,734	88,116,468	11.5	2,105,266	2.4	
公債費	79,817,874		△ 802,137	10.6	79,015,737	78,004,047	10.3	1,011,690	1.3	
投資的経費	156,813,442	32,270,420	△ 22,474,404	22.4	166,609,458	157,627,517	20.7	8,981,941	5.7	
普通建設事業費	124,689,603	32,270,420	△ 12,216,363	19.5	144,743,660	142,113,238	18.7	2,630,422	1.9	
災害復旧事業費	32,123,839		△ 10,258,041	2.9	21,865,798	15,514,279	2.0	6,351,519	40.9	
その他の行政経費	270,321,007	3,566,082	△ 11,053,677	35.4	262,833,412	289,822,742	37.7	△ 26,989,330	△ 9.3	
物件費	31,018,782	94,118	△ 6,317,904	3.3	24,794,996	40,048,015	5.2	△ 15,253,019	△ 38.1	
維持補修費	2,560,806		107,081	0.4	2,667,887	2,603,668	0.3	64,219	2.5	
補助費等	138,953,385	2,471,964	△ 8,256,416	17.9	133,168,933	148,118,508	19.3	△ 14,949,575	△ 10.1	
出資金・貸付金	83,446,822	1,000,000	△ 2,361,734	11.1	82,085,088	88,962,698	11.6	△ 6,877,610	△ 7.7	
繰出金	348,994		△ 151,776	0.0	197,218	193,284	0.0	3,934	2.0	
積立金・予備費	13,992,218		5,927,072	2.7	19,919,290	9,896,569	1.3	10,022,721	101.3	
歳出合計	743,835,509	35,836,502	△ 36,244,164	100	743,427,847	765,922,169	100	△ 22,494,322	△ 2.9	

主要款別最終予算状況





IV 令和5年度予算の執行状況について

令和5年度 一般会計予算執行状況

第24表
(歳入)

(単位：千円)

款別	区分	予算額	調定済		額		収入		予算額に對する調査割合	予算額に對する収入割合
			上半期	下半期	計	上半期	下半期	計		
県	税	146,000,000	99,741,594	47,401,107	147,142,701	75,940,568	65,344,039	141,284,607	100.8	96.8
地方消費税清算金		55,571,639	10,865,678	44,705,962	55,571,640	10,865,678	44,705,962	55,571,640	100.0	100.0
地方譲与税		23,841,000	6,908,188	16,950,715	23,858,903	6,908,188	16,950,715	23,858,903	100.1	100.1
地方特例交付金		754,378	754,378	0	754,378	754,378	0	754,378	100.0	100.0
地方交付税		188,319,362	136,262,769	52,415,379	188,678,148	136,262,769	52,415,379	188,678,148	100.2	100.2
交通安全対策特別交付金		295,000	133,628	122,694	256,322	133,628	122,694	256,322	86.9	86.9
分担金及負担金		5,315,981	1,318,529	4,066,976	5,385,505	1,196,714	2,324,318	3,521,032	101.3	66.2
使用料及手数料		6,997,067	5,788,312	1,274,360	7,062,672	3,489,342	3,361,473	6,850,815	100.9	97.9
国庫支出金		180,194,166	32,256,861	93,086,639	125,343,500	31,870,212	86,310,276	118,180,488	69.6	65.6
財産収入		1,359,914	805,772	585,084	1,390,856	769,263	600,313	1,369,576	102.3	100.7
寄附金		240,703	53,138	178,913	232,051	45,825	184,485	230,310	96.4	95.7
繰入金		17,805,184	142,285	17,581,921	17,724,206	142,285	17,555,266	17,697,551	99.5	99.4
繰越金		35,645,396	35,645,396	0	35,645,396	35,645,396	0	35,645,396	100.0	100.0
諸収入		91,600,212	3,172,536	74,193,226	77,365,762	2,585,862	31,758,706	34,344,568	84.5	37.5
県債		83,109,000	12,084,000	40,660,667	52,744,667	12,084,000	40,660,667	52,744,667	63.5	63.5
歳入合計		837,049,001	345,933,064	393,223,643	739,156,707	318,694,108	362,294,293	680,988,401	88.3	81.4

(注) 調定済額、収入済額は、6. 3. 3 1 現在、予算額は、6. 3. 3. 5 議決時点

予算額は繰越分を含めて計上している。

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算に對する調査割合、予算に對する収入割合が一致しない場合がある。

IV 令和5年度予算の執行状況について

第25表
(歳出)

(単位：千円)

款別	区分	予算額	支出済額		予算残額	予算額に対する支出割合 %	備考
			上半期	下半期			
議	会務費	1,277,400	549,445	552,188	1,101,633	86.2	
総	生	30,668,890	8,867,457	15,123,773	23,991,230	78.2	
福	社	76,242,334	15,530,813	53,205,683	68,736,496	90.2	
保	健	46,427,040	15,665,605	24,646,454	40,312,059	86.8	
労	働	2,100,180	776,647	981,158	1,757,805	83.7	
農	水産業	54,914,063	12,155,061	18,629,910	30,784,971	56.1	
商	工	95,836,944	62,667,928	14,268,612	76,936,540	80.3	
土	木	100,627,053	10,956,490	32,753,678	43,710,168	43.4	
警	察	26,481,688	11,296,562	12,653,971	23,950,533	90.4	
教	育	114,991,314	50,238,637	54,598,841	104,837,478	91.2	
災	害復旧	21,628,902	642,992	7,320,816	7,963,808	36.8	
公	債	79,184,886	25,235,006	46,566,634	71,801,640	90.7	
諸	支	92,877,153	23,206,005	67,606,355	90,812,360	97.8	
予	備	170,000	0	0	0	0.0	
小計	計	743,427,847	237,788,646	348,908,075	586,696,721	78.9	
(繰越分)							
総	務費	4,944,150	471,674	3,501,396	3,973,070	80.4	
福	生	1,338,247	178,506	822,643	1,001,149	74.8	
保	健	913,689	318,882	283,013	601,895	65.9	
労	働	101,562	68,160	15,516	83,676	82.4	
農	水産業	22,768,089	6,546,391	8,786,367	15,332,758	67.3	
商	工	7,477,933	3,132,726	3,317,162	6,449,888	86.3	
土	木	44,667,093	15,431,824	18,510,632	33,942,456	76.0	
警	察	74,054	38,653	35,399	74,052	100.0	
教	育	1,568,734	718,181	701,180	1,419,361	90.5	
災	害復旧	9,767,603	2,797,575	3,556,711	6,354,286	65.1	
小計	計	93,621,154	29,702,571	39,530,021	69,232,592	74.0	
歳出合計	計	837,049,001	267,491,218	388,438,095	655,929,313	78.4	

(注) 支出済額は、6.3.3現在、予算額は、6.3.5議決時点

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算残額、予算に対する支出割合が一致しない場合がある。

IV 令和5年度予算の執行状況について
第26表

令和5年度 特別会計予算執行状況

(単位：千円)

款別	区分	予算額	調定済		収入		予算額に対する割合	予算額に対する収入割合
			額		額			
			上半期	下半期	上半期	下半期		
公債管理		123,613,224	73,326,102	123,115,576	49,789,474	73,326,102	123,115,576	99.6
母子父子寡婦福祉資金		121,479	83,632	209,656	33,357	83,432	116,789	172.6
中小企業設備導入資金		54,979	41,659	953,931	12,920	41,959	54,879	1,735.1
流通業務団地造成事業		142,068	134,916	142,069	7,153	16,416	23,569	100.0
林業・木材産業改善資金		984,650	156,552	993,703	828,081	156,898	984,979	100.9
沿岸漁業改善資金		480,829	4	490,233	479,489	1,524	481,013	102.0
県営林事業		599,257	371,048	653,287	282,239	333,797	616,036	109.0
臨海工業地帯建設事業		1,000,712	997,161	1,000,819	3,658	997,161	1,000,819	100.0
港湾施設整備事業		7,614,853	2,250,048	4,074,882	1,728,048	2,335,023	4,063,071	53.5
用品調達		2,599,576	-232,503	2,599,575	1,122,546	1,061,733	2,184,279	100.0
国民健康保険事業		120,899,839	44,892,997	122,433,478	59,909,829	52,405,966	112,315,795	101.3
歳入合計		258,111,466	122,021,616	256,667,211	114,196,794	130,760,011	244,956,807	99.4

(注) 調定済額、収入済額は、6. 3. 3 1 現在、予算額は、6. 3. 5 議決時点

港湾施設整備事業、用品調達の予算額には、繰越分1, 916, 820千円、402, 739千円を含む。

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算に対する調定割合、予算に対する収入割合が一致しない場合がある。

IV 令和5年度予算の執行状況について
第27表

(単位：千円)

款別	区分	予算額	支出額		済 額		予算残額	予算額 に対する 支出割合	備考
			上半期	下半期	上半期	計			
公債管理		123,613,224	48,735,107	74,380,469	123,115,576	497,648	99.6	%	
母子父子寡婦福祉資金		121,479	20,722	28,669	49,391	72,088	40.7		
中小企業設備導入資金		54,979	100	14,261	14,361	40,618	26.1		
流通業務団地造成事業		142,068	0	122,478	122,478	19,590	86.2		
林業・木材産業改善資金		984,650	452,005	152,264	604,269	380,381	61.4		
沿岸漁業改善資金		480,829	0	0	0	480,829	0.0		
県営林事業		599,257	103,199	311,808	415,007	184,250	69.3		
臨海工業地帯建設事業		1,000,712	1,351	1,761	3,112	997,600	0.3		
港湾施設整備事業		7,614,853	1,172,113	3,098,119	4,270,232	3,344,621	56.1		
用品調達		2,599,576	476,425	1,284,655	1,761,080	838,496	67.7		
国民健康保険事業		120,899,839	48,850,979	58,039,667	106,890,646	14,009,193	88.4		
歳出合計		258,111,466	99,812,001	137,434,151	237,246,151	20,865,315	91.9		

(注) 支出済額は、6.3.31現在、予算額は、6.3.5議決時点

港湾施設整備事業、用品調達の予算額には、繰越分1,916,826千円、402,739千円を含む。

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算残額、予算に対する支出割合が一致しない場合がある。

V 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担していただく県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

令和5年度一般会計最終予算額7,434億2,784万7千円のうち県税収入は1,460億円であり、その占める割合は19.6%で、前年度最終予算に比べて32.0億円の増となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担額で比較すると、第28表のとおりで、1世帯当たりの負担額は298,417円で前年度に比べて6,541円、2.2%の増、また県民1人当たりの負担額は、129,910円で前年度に比べて2,847円、2.2%の増となっています。

第28表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	令和5年度（2月決算）				令和6年度（当初予算）			
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額	調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額
	千円	千円	円	円	千円	千円	円	円
1 普通税	146,533,273	145,616,077	297,632	129,569	138,077,112	137,159,384	280,347	122,044
県民税	40,006,401	39,357,381	80,445	35,020	36,942,135	36,317,375	74,231	32,315
事業税	30,773,288	30,594,288	62,533	27,223	31,046,874	30,858,583	63,073	27,458
地方消費税	47,288,251	47,288,251	96,655	42,077	41,657,330	41,657,330	85,145	37,066
不動産取得税	2,701,598	2,660,718	5,438	2,368	2,784,414	2,729,402	5,579	2,429
県たばこ税	1,381,688	1,381,688	2,824	1,229	1,381,386	1,381,386	2,824	1,229
ゴルフ場利用税	338,881	338,881	693	302	333,354	333,354	681	297
自動車取得税	36,091	36,091	74	32	0	0	0	0
軽油引取税	8,861,117	8,854,918	18,099	7,879	8,731,378	8,725,270	17,834	7,764
自動車税	15,133,146	15,091,049	30,845	13,428	15,187,777	15,144,220	30,954	13,475
鉱区税	12,812	12,812	26	11	12,464	12,464	26	11
2 目的税	383,923	383,923	785	341	340,616	340,616	696	303
狩猟税	21,318	21,318	44	19	20,171	20,171	41	18
産業廃棄物税	362,605	362,605	741	322	320,445	320,445	655	285
3 旧法による税	0	0	0	0	0	0	0	0
特別地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	146,917,196	146,000,000	298,417	129,910	138,417,728	137,500,000	281,043	122,347

(注) 県人口 1,123,852人（令和2年10月国勢調査による人口）

世帯数 489,249世帯（令和2年10月国勢調査による世帯数）

VI 県債、一時借入金及び基金について

(1) 県債

県債は、次年度以降に返済をしていく長期の借入金で、県の財政においては、その年度の歳出は、県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とする事が適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国の許可を受けて借り入れることができます。

なお、県債は、公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たっては、その妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金及び地方公共団体金融機構、地方銀行その他金融機関等となっています。

令和3年度末現在高、令和4年度末現在高及び令和5年度末の現在高見込額は、第29表（一般会計）、第30表（特別会計）のとおりです。

一般会計

第29表

県債の状況

(単位：千円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
1 普通債	652,345,065	661,100,636	57,292,000	46,585,384	671,807,252
(1) 土木	522,174,212	528,314,778	45,195,000	37,622,207	535,887,571
(2) 農林水産	89,228,561	90,824,958	8,159,000	6,354,757	92,629,201
(3) 教 育	24,494,438	25,048,631	2,804,000	1,389,124	26,463,507
(4) 公 営 住 宅	2,495,024	2,196,796	0	273,355	1,923,441
(5) 総 務	4,108,017	5,288,482	360,000	248,838	5,399,644
(6) 福 祉 生 活	2,622,085	2,442,769	60,000	181,404	2,321,365
(7) 保 健 環 境	1,211,695	1,026,788		186,475	840,313
(8) 商 工	329,800	309,400		20,400	289,000
(9) 警 察	5,681,233	5,648,034	714,000	308,824	6,053,210
2 災害復旧債	23,106,026	26,261,965	7,835,000	1,905,991	32,190,974
(1) 土木	21,855,695	25,104,087	7,102,000	1,798,264	30,407,823
(2) 農林水産	1,159,087	1,038,006	724,000	95,330	1,666,676
(3) 教 育	43,957	35,047	9,000	8,922	35,125
(4) その他	47,287	84,825		3,475	81,350
3 その他	410,492,191	389,947,806	2,084,000	26,103,358	365,928,448
(1) 減税補てん債	4,968,502	4,462,977		448,929	4,014,048
(2) 退職手当債	3,227,200	2,957,600		463,600	2,494,000
(3) 臨時財政対策債	391,404,775	371,990,579	2,084,000	24,779,929	349,294,650
(4) 減収補てん債	10,891,714	10,536,650		410,900	10,125,750
合 計	1,085,943,282	1,077,310,407	67,211,000	74,594,733	1,069,926,674

(注) 「令和5年度中元金償還見込額」欄の金額には、元金の減債基金積立金(全国型市場公募債分)を含む

特別会計

第30表

県債の状況

(単位：千円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金	216,663	193,873	20,000		213,873
中小企業設備導入資金	4,441,717	4,441,424		265	4,441,159
流通業務団地造成事業	2,691,000	0			0
県 営 林 事 業	1,903,852	1,789,687	14,000	127,398	1,676,289
臨海工業地帯建設事業	4,531,000	3,155,000			3,155,000
港湾施設整備事業	10,285,804	12,967,633	3,556,000	640,230	15,883,403
合 計	24,070,036	22,547,617	3,590,000	767,893	25,369,724

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うというのではなく、必ずその年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められておりますが、令和5年度は一般会計で1,000億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第31表のとおりです。

第31表

当 座 借 越 の 状 況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	R5. 4. 7	1, 119, 512, 445	1	1, 119, 512, 445
〃	R5. 4. 8	1, 119, 512, 445	1	1, 119, 512, 445
〃	R5. 4. 9	1, 119, 512, 445	1	1, 119, 512, 445
〃	R6. 1. 31	2, 888, 075, 215	1	2, 888, 075, 215
〃	R6. 2. 1	5, 418, 737, 781	1	5, 418, 737, 781
〃	R6. 2. 2	6, 181, 495, 730	1	6, 181, 495, 730
〃	R6. 2. 3	6, 181, 495, 730	1	6, 181, 495, 730
〃	R6. 2. 4	6, 181, 495, 730	1	6, 181, 495, 730
〃	R6. 2. 5	7, 576, 842, 422	1	7, 576, 842, 422
〃	R6. 2. 6	7, 440, 345, 559	1	7, 440, 345, 559
〃	R6. 2. 7	12, 920, 641, 038	1	12, 920, 641, 038
〃	R6. 2. 8	13, 169, 970, 996	1	13, 169, 970, 996
〃	R6. 2. 9	11, 774, 498, 574	1	11, 774, 498, 574
〃	R6. 2. 10	11, 774, 498, 574	1	11, 774, 498, 574
〃	R6. 2. 11	11, 774, 498, 574	1	11, 774, 498, 574
〃	R6. 2. 12	11, 774, 498, 574	1	11, 774, 498, 574
〃	R6. 2. 13	11, 745, 974, 389	1	11, 745, 974, 389
〃	R6. 2. 14	15, 606, 630, 430	1	15, 606, 630, 430
〃	R6. 2. 15	13, 701, 659, 878	1	13, 701, 659, 878
〃	R6. 2. 16	22, 438, 679, 384	1	22, 438, 679, 384
〃	R6. 2. 17	22, 438, 679, 384	1	22, 438, 679, 384
〃	R6. 2. 18	22, 438, 679, 384	1	22, 438, 679, 384
〃	R6. 2. 19	22, 181, 047, 165	1	22, 181, 047, 165
〃	R6. 2. 20	24, 023, 154, 731	1	24, 023, 154, 731
〃	R6. 2. 21	26, 977, 909, 564	1	26, 977, 909, 564
〃	R6. 2. 22	25, 474, 540, 793	1	25, 474, 540, 793
〃	R6. 2. 23	25, 474, 540, 793	1	25, 474, 540, 793
〃	R6. 2. 24	25, 474, 540, 793	1	25, 474, 540, 793
〃	R6. 2. 25	25, 474, 540, 793	1	25, 474, 540, 793
〃	R6. 2. 26	26, 285, 936, 851	1	26, 285, 936, 851

〃	R6. 2. 27	26,024,761,457	1	26,024,761,457
〃	R6. 2. 28	25,343,358,308	1	25,343,358,308
〃	R6. 2. 29	10,590,689,178	1	10,590,689,178
〃	R6. 3. 1	20,378,918,772	1	20,378,918,772
〃	R6. 3. 2	20,378,918,772	1	20,378,918,772
〃	R6. 3. 3	20,378,918,772	1	20,378,918,772
〃	R6. 3. 4	19,385,029,325	1	19,385,029,325
〃	R6. 3. 5	20,114,495,366	1	20,114,495,366
〃	R6. 3. 6	19,730,822,502	1	19,730,822,502
〃	R6. 3. 7	20,187,568,605	1	20,187,568,605
〃	R6. 3. 8	26,878,593,054	1	26,878,593,054
〃	R6. 3. 9	26,878,593,054	1	26,878,593,054
〃	R6. 3. 10	26,878,593,054	1	26,878,593,054
〃	R6. 3. 11	27,532,173,862	1	27,532,173,862
〃	R6. 3. 12	27,686,805,826	1	27,686,805,826
〃	R6. 3. 13	26,577,666,071	1	26,577,666,071
〃	R6. 3. 14	27,448,070,934	1	27,448,070,934
〃	R6. 3. 15	25,581,032,949	1	25,581,032,949
〃	R6. 3. 16	25,581,032,949	1	25,581,032,949
〃	R6. 3. 17	25,581,032,949	1	25,581,032,949
〃	R6. 3. 18	34,781,499,647	1	34,781,499,647
〃	R6. 3. 19	34,492,723,526	1	34,492,723,526
〃	R6. 3. 20	34,492,723,526	1	34,492,723,526
〃	R6. 3. 21	47,728,151,250	1	47,728,151,250
〃	R6. 3. 22	51,234,331,449	1	51,234,331,449
〃	R6. 3. 23	51,234,331,449	1	51,234,331,449
〃	R6. 3. 24	51,234,331,449	1	51,234,331,449
〃	R6. 3. 25	35,724,923,631	1	35,724,923,631
〃	R6. 3. 26	33,392,533,160	1	33,392,533,160
〃	R6. 3. 27	35,317,560,893	1	35,317,560,893
〃	R6. 3. 28	34,662,652,850	1	34,662,652,850
計		1,341,584,984,753	61	1,341,584,984,753

(3) 基金

基金は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもので、その状況は第32表のとおりです。

県が保有する基金は、災害の発生等による予期せぬ支出増加に備え、長期的な視野で計画的な財政運営を行うために設置している財政調整用基金と、その他特定目的基金があります。

その他特定目的基金については、後期高齢者医療財政安定化基金や国民健康保険財政安定化基金など国の施策により積み立てているものと、県有施設整備等基金や企業立地促進等基金など、今後の計画や需要に基づき、県の施策として積み立てているものがあります。

令和5年度末の基金残高は、財政調整用基金については約330億円、特定目的基金については約545億円(国施策分約177億円 県施策分約368億円)となっています。

基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現在額	令 和 5 年 度		令和5年度末 現在額見込み
		積立額	取崩額	
財政調整基金①	10,873,689	2,010,152	963,467	11,920,374
減債基金②	22,365,651	2,291,262	3,536,533	21,120,380
財政調整用基金(①+②)	33,239,340	4,301,414	4,500,000	33,040,754
アクションプラン・指針上の年度末残高	330億円			330億円

※ ※	県 施 策 分 (通 常 分)	県有施設整備等基金	15,493,361	2,142,381	5,096,545	12,539,197	
		県立文化・スポーツ施設等整備基金	542,925	1,224	217,721	326,428	
		芸術文化基金	266,621	130,671	124,421	272,871	
		社会福祉振興基金	1,633,275	55,718	204,695	1,484,298	
		県立医療施設整備基金	209,764	473	0	210,237	
		交通事故遺児等援護基金	93,305	9,998	6,685	96,618	
		地域環境保全基金	137,864	14,094	25,555	126,403	
		企業立地促進等基金	2,890,513	830,993	280,175	3,441,331	
		スポーツ振興基金	1,192,683	58,004	328,450	922,237	
		公害被害救済等基金	469,327	283	11,291	458,319	
		産業廃棄物税基金	717,396	369,482	355,456	731,422	
		環境保全協力金基金	393,370	131,430	114,865	409,935	
		森林環境保全基金	185,727	324,951	344,033	166,645	
		ふるさとのおいた応援基金	18,554	29,224	13,894	33,884	
		おいた元気創出基金	12,803,796	3,167,613	2,787,816	13,183,593	
		退職手当基金	0	1,500,000	0	1,500,000	
		土地開発基金	450,307	337	0	450,644	
		美術品取得基金	481,472	132	0	481,604	
			小計③	37,980,260	8,767,008	9,911,602	36,835,666
		国 施 策 分	災害救助基金	350,301	51,015	53,233	348,083
介護保険財政安定化基金	1,390,398		3,135	0	1,393,533		
国民健康保険財政安定化基金	8,138,972		604,775	390,639	8,353,108		
地域環境保全基金	159,492		404	28,580	131,316		
農地中間管理事業等推進基金	77,884		563	12,000	66,447		
中山間地域等農村活性化基金	797,787		1,799	12,229	787,357		
森林整備地域活動支援制度基金	52,927		40	0	52,967		
後期高齢者医療財政安定化基金	2,729,987		6,155	0	2,736,142		
安心こども基金	919,356		684	45,678	874,362		
地域医療介護総合確保基金	3,241,761		915,848	2,412,122	1,745,487		
森林環境譲与税基金	29,241		135,522	142,984	21,779		
新型コロナウイルス感染症対策中小企業資金調達支援基金	854,396		636	392,483	462,549		
公立学校情報機器整備基金	0		729,142	0	729,142		
	小計④		18,742,502	2,449,718	3,489,948	17,702,272	
	その他特定目的基金(③+④)	56,722,762	11,216,726	13,401,550	54,537,938		

※定額運用基金

Ⅶ 大分県病院事業業務状況について

(1) 事業の概要

大分県立病院は、診療科部に26科部、中央診療部門に11部門、医療技術部門に5部門、がんセンターに11科部、総合周産期母子医療センターに4科部、循環器センターに7科部、精神医療センター及び看護部門を有し、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度・専門医療等を行っています。

なお、大分県立病院における患者数の推移は、第1表のとおりです。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等	2年度		3年度		4年度		5年度		
			患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率		
入院	前期 4/1～9/30	人	71,997	人	76,081	%	5.7	人	76,543	%	0.6
	後期10/1～3/31	人	79,656	人	77,947	%	△ 2.1	人	74,628	%	△ 4.3
小計			151,653		154,028		1.6		151,171		△ 1.9
外来	前期 4/1～9/30	人	93,483	人	98,866	%	5.8	人	101,827	%	3.0
	後期10/1～3/31	人	98,033	人	101,062	%	3.1	人	101,445	%	0.4
小計			191,516		199,928		4.4		203,272		1.7
合計			343,169		353,956		3.1		354,443		0.1
											△ 1.1

令和5年度における一般病床利用率は78.0%で、前年度と比較して1.3ポイント増加しています。

(2) 経理の状況

令和5年度後期における資産、負債・資本及び損益の状況は第2表「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明しますと、資産の部では、「固定資産」が2億70万5千円増加していますが、これは「投資その他の資産」が増加したことが主な要因です。

「流動資産」は1億8,466万9千円減少していますが、これは「現金預金」が増加し、「その他流動資産」が減少したことが主な要因です。

負債の部では、「固定負債」が2億531万円増加していますが、これは「引当金」が増加し、「企業債」が減少したことが主な要因です。

「流動負債」は25億2,693万6千円増加していますが、これは「未払金」、「引当金」及び「企業債」が増加したことが主な要因です。

「繰延収益」は3億1,075万9千円減少していますが、これは「長期前受金」、「長期前受金収益化累計額」が減少したことが主な要因です。

資本の部の「資本金」には増減がありません。

「剰余金」は6億3,925万3千円減少していますが、これは「資本剰余金」、「利益剰余金」が減少したことが主な要因です。

次に、収益の部は、入院・外来診療等の「医業収益」が185億3,867万円、一般会計負担金等の「医業外収益」が15億9,026万8千円、「特別利益」が4,707万7千円の合計201億7,601万5千円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が197億4,250万円、「医業外費用」が9億9,038万7千円、「特別損失」が8,238万円の合計208億1,526万7千円です。

したがって、令和5年度の純損益は6億3,925万2千円の損失となります。

試 算 表

自 令和 5年10月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R6. 3. 31現在	増 減	R5. 9. 30現在		R5. 9. 30現在	増 減	R6. 3. 31現在
14,802,347	200,705	14,601,642	固 定 資 産			
13,850,533	△ 1,369	13,851,902	有 形 固 定 資 産			
81		81	無 形 固 定 資 産			
951,733	202,074	749,659	投 資 そ の 他 の 資 産			
9,805,848	△ 184,669	9,990,517	流 動 資 産			
6,543,600	379,278	6,164,322	現 金 預 金			
3,098,652	△ 56,744	3,155,396	未 収 金			
△ 50,720	3,073	△ 53,793	貸 倒 引 当 金			
			有 価 証 券			
214,316	36,706	177,610	貯 蔵 品			
	△ 462	462	前 払 金			
	△ 546,520	546,520	そ の 他 流 動 資 産			
			固 定 負 債	10,319,987	205,310	10,525,297
			企 業 債	6,509,130	△ 94,732	6,414,398
			他 会 計 借 入 金	528,687	△ 19,570	509,117
			引 当 金	3,282,170	319,612	3,601,782
			流 動 負 債	1,484,934	2,526,936	4,011,870
			企 業 債	361,623	416,087	777,710
			他 会 計 借 入 金	19,570		19,570
			未 払 金	967,088	1,607,906	2,574,994
			引 当 金	38,048	522,538	560,586
			そ の 他 流 動 負 債	98,605	△ 19,595	79,010
			繰 延 収 益	3,596,367	△ 310,759	3,285,608
			長 期 前 受 金	14,432,709	△ 154,546	14,278,163
			長期前受金収益化累計額	△ 10,836,342	△ 156,213	△ 10,992,555
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			剰 余 金	6,287,655	△ 639,253	5,648,402
			資 本 剰 余 金	789,704	△ 288,882	500,822
			利 益 剰 余 金	5,497,951	△ 350,371	5,147,580
24,608,195	16,036	24,592,159	小 計	22,825,962	1,782,234	24,608,196
20,815,267	12,421,923	8,393,344	病 院 事 業 費 用			
19,742,500	11,368,880	8,373,620	医 業 費 用			
9,128,242	5,456,831	3,671,411	給 与 費			
6,531,572	3,155,743	3,375,829	材 料 費			
2,808,186	1,524,530	1,283,656	経 費			
1,099,772	1,099,772		減 価 償 却 費			
78,380	74,989	3,391	資 産 減 耗 費			
96,348	57,015	39,333	研 究 修 費			
990,387	970,992	19,395	医 業 外 費 用			
28,463	13,956	14,507	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
29,843	29,843		長 期 前 払 消 費 税 額 償 却			
932,081	927,193	4,888	雑 損 失			
82,380	82,051	329	特 別 損 失			
329		329	過 年 度 損 益 修 正 損 失			
82,051	82,051		そ の 他 特 別 損 失			
			固 定 資 産 売 却 損			
			病 院 事 業 収 益	10,159,541	10,016,474	20,176,015
			医 業 収 益	9,318,508	9,220,162	18,538,670
			入 院 収 益	6,176,065	6,145,540	12,321,605
			外 来 収 益	3,071,585	3,006,720	6,078,305
			そ の 他 医 業 収 益	70,858	67,902	138,760
			医 業 外 収 益	840,951	749,317	1,590,268
			受 取 利 息 配 当 金	49	883	932
			他 会 計 補 助 金	24,117	67,492	91,609
			補 助 金	5,034	35,029	40,063
			負 担 金 交 付 金	563,002	160,103	723,105
			長 期 前 受 金 戻 入 益		413,949	413,949
			資 本 費 繰 入 収 益	160,300		160,300
			そ の 他 医 業 外 収 益	88,449	71,861	160,310
			特 別 利 益	82	46,995	47,077
			過 年 度 損 益 修 正 益	82		82
			長 期 前 受 金 戻 入 益		46,995	46,995
			固 定 資 産 売 却 益			
20,815,267	12,421,923	8,393,344	小 計	10,159,541	10,016,474	20,176,015
45,423,462	12,437,959	32,985,503	合 計	32,985,503	11,798,708	44,784,211

(3) 令和6年度の経営方針

当院は、県民医療の基幹病院として、県民の安心・安全を医療面で支えるため、良質な医療を提供する役割を担っています。平成18年に地方公営企業法の全部適用に移行して以降、医療の質の向上と経営の健全化を柱とする「大分県病院事業中期事業計画（以下、「中期事業計画」と言う）」を策定し、様々な取組を進めてきました。令和5年3月には第五期となる中期事業計画（令和5～8年度）を策定し、引き続き高度急性期・急性期医療の役割を担い、医療機能や経営基盤の充実に努めることとしています。

【第五期中期事業計画】

1 基本理念

「持続可能な病院を目指して」

2 基本方針

- (1) 患者に寄り添った医療を提供します。
- (2) 安心・安全な医療を提供します。
- (3) 医療の質の向上を目指します。
- (4) 地域の基幹病院としての使命を果たします。
- (5) 病院事業の情報発信を進めます。
- (6) 県民・職員双方から支持される病院を目指します。
- (7) 経営基盤の確立に努めます。

3 実行計画

(1) 県民医療の基幹病院としての役割

「大分県地域医療構想（平成28年策定）」では、将来にわたっての医療需要を推計しており、中部医療圏では令和17年までは高度急性期・急性期の入院患者数の増加や、周辺の二次医療圏からの患者の流入が見込まれています。当院は、今後もこれらの患者に対応する役割を担いながら、県民医療の基幹病院として医療機能の充実に努めます。

また、「断らない」受入体制を堅持するため、病床機能を高度急性期・急性期医療に合わせるとともに、回復期医療については地域の医療機関と連携して対応します。

(2) 県民の求める医療機能の充実

周産期医療などの高度・専門医療をはじめ、民間医療機関では対応困難な感染症対策や精神科救急などの政策医療を提供しています。今後は、ゲノム医療への対応やロボット手術など先端医療技術の活用を進め、医療機能の充実に努めます。

(3) 良質な医療提供体制の確保と患者ニーズへの対応

医療の質はもとより、患者が安心して診療を受けられるよう、医療提供体制の充実に努めます。電子カルテをはじめとする病院総合情報システムの更新などデジタル化や働き方改革を更に推進します。

(4) 地域医療機関等との医療連携

高度急性期・急性期の患者を受け入れて状態の早期安定化を図り、急性期を脱した患者を地域の医療機関等に繋ぐため、地域の医療機関等との医療連携を密にします。

(5) 経営基盤の強化

的確な経営分析や診療報酬制度への戦略的な対応による効率的な経営に努め、収入の確保と経費の削減に向けた取組を推進します。加えて、外部有識者による評価を定期的実施します。

また、効率性や費用削減の面に留意しつつも、必要な物的・人的資源を投下して医療の質を上げ、患者はもとより職員からも支持される病院運営を行います。

(4) 令和6年度予算の概要

令和6年度の予算の概要は第3表のとおりです。

第3表

令和6年度大分県病院事業会計予算
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
1 病院事業収益			千円
			22,369,012
	1 医業収益		20,542,208
		1 入院収益	13,797,709
		2 外来収益	6,581,096
		3 その他医業収益	163,403
	2 医業外収益		1,791,797
		1 受取利息配当金	1,575
		2 他会計補助金	61,763
		3 補助金	35,318
		4 負担金交付金	969,674
		5 長期前受金戻入	429,137
		6 資本費繰入収益	180,300
		7 その他医業外収益	114,030
	3 特別利益		35,007
	1 過年度損益修正益	500	
	2 その他特別利益	34,507	

支出

款	項	目	予定額
1 病院事業費用			千円
			22,276,101
	1 医業費用		22,186,730
		1 給与費	9,450,263
		2 材料費	7,925,394
		3 経費	3,198,565
		4 減価償却費	1,482,273
		5 資産減耗費	31,632
		6 研究研修費	98,603
	2 医業外費用		86,701
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	29,939
		2 長期前払消費税額償却	35,912
		3 消費税及び地方消費税	18,750
		4 雑損失	2,100
	3 特別損失		2,670
		1 固定資産売却損	300
		2 過年度損益修正損	2,070
		3 その他特別損失	300

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
1 資本的収入			千円
			642,256
	1 企業債		400,000
		1 企業債	400,000
	2 負担金		242,256
		1 他会計負担金	242,256

支出

款	項	目	予定額
1 資本的支出			千円
			2,051,070
	1 建設改良費		853,790
		1 資産購入費	812,940
		2 改築事業費	40,850
	2 企業債償還金		777,710
		1 企業債償還金	777,710
	3 他会計からの借入金償還金		19,570
		1 他会計からの借入金償還金	19,570
	4 投資その他の資産		400,000
	1 投資有価証券	400,000	

VIII 大分県電気事業関係業務状況について

(1) 事業の概要

令和5年度下半期における販売電力量は第1表のとおりで、水力発電の販売目標電力量に対する実績率は74.0%となりました。この結果、令和5年度の水力発電の販売実績電力量は、上半期の実績1億3,569万6,809kWhと合わせて1億9,540万6,989kWhとなり、令和5年度の販売目標電力量2億2,245万kWhに対し、実績率は87.8%となりました。

太陽光発電は、上半期と合わせて144万2,680kWhとなりました。

第1表 令和5年度下半期販売実績表

発電所名	販売目標電力量 (kWh)	販売実績電力量 (kWh)	実績率
大野川発電所	37,450,000	34,503,840	92.1%
芹川水系発電所	10,130,000	7,356,600	72.6%
北川水系発電所	20,410,000	11,027,760	54.0%
別府発電所	5,460,000	0	—
耶馬溪発電所	1,220,000	786,708	64.5%
鳴子川発電所	3,040,000	3,139,596	103.3%
花合野川発電所	0	0	—
阿蘇野川発電所	2,970,000	2,895,676	97.5%
水力発電計	80,680,000	59,710,180	74.0%
上半期	141,770,000	135,696,809	95.7%
水力発電合計	222,450,000	195,406,989	87.8%
松岡太陽光発電所	—	664,190	—
上半期	—	778,490	—
太陽光発電所計	—	1,442,680	—

(2) 計理の状況

令和5年度下半期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」とおりです。

資産の部の

「固定資産」26億7,802万9千円の増加は、電気事業固定資産の減1億3,020万8千円、事業外固定資産の減2,226万5千円、建設仮勘定の増28億8,718万円、建設準備勘定の減5,694万8千円及び投資その他の資産の増27万1千円によるものです。

「流動資産」8億9,438万4千円の増加は、現金預金の増26億5,813万6千円、未収金の増3億3,938万9千円、有価証券の減10億9,959万3千円、貯蔵品の減1,022万2千円、前払費用の増56万4千円、前払金の減9億7,686万8千円及びその他流動資産の減1,702万3千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」27億7,346万2千円の増加は、企業債の増25億4,749万4千円及び引当金の増2億2,596万8千円によるものです。

「流動負債」11億1,883万5千円の増加は、企業債の増2億8,295万1千円、未払金の増9億9,301万6千円、引当金の増2,309万4千円及びその他流動負債の減1億8,022万6千円によるものです。

「繰延収益」723万5千円の減少は、長期前受金収益化累計額の減723万5千円によるものです。

資本の部の

「剰余金」5,000万円の減少は、利益剰余金によるものです。

収益の部の

「営業収益」の15億4,547万8千円の増加は、電力料金の増15億538万7千円、営業雑収益の増4,009万円によるものです。

「財務収益」3,584万2千円の増加は、有価証券及び預金の受取利息によるものです。

「事業外収益」3,784万8千円の増加は、長期前受金戻入額の増723万5千円及び雑収益の増3,061万3千円によるものです。

「特別利益」1,882万1千円の増加は、修繕に係る引当額と取崩額の差額によるものです。

以上、今期中の収益合計は、16億3,798万9千円です。

費用の部の

「営業費用」14億2,070万円の増加は、人件費、修繕費、減価償却費及びその他一般経費によるものです。

「財務費用」501万円の増加は、企業債の支払利息によるものです。

「事業外費用」825万2千円の増加は、雑損失によるものです。

「特別損失」4億6,667万7千円の増加は、その他特別損失によるものです。

以上、今期中の費用合計は、19億63万8千円です。

したがって、今期中の収益と費用の差額は、2億6,264万9千円となり、上半期の差額と合わせると令和5年度の純利益は、5億1,786万5千円となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	307億4,494万7千円
企業債総額	100億4,458万9千円
一時借入金	なし

(4) 令和6年度の経営方針

大分県企業局経営戦略に掲げる経営理念「大分の豊かな水を活かし、地域を支える」を実現するための事業計画として令和6年3月に改訂した「大分県企業局経営戦略アクションプラン（令和4年度から令和7年度）（改訂版）」では、3つの戦略の柱〔効率的・効果的な経営の実現、安定的なサービスの提供、地域社会への貢献・県民福祉の向上〕ごとに、それぞれの施策の具体的な取組を次のとおり定めています。

① 効率的・効果的な経営の実現

- ・売電入札の実施時期について、国や他県の動向などを注視しながら、長期的な観点で経営に及ぼす影響を考慮し、慎重に検討する。
- ・企業局人材育成基本方針などに沿い、技術専門研修（局内研修・派遣研修・資格取得研修・職場研修）などの充実を図る。
- ・業務の効率化・高度化を図るため、課題の洗い出しや先端技術の活用に向けて調査・検討を行う。
- ・グリーン社会の実現に向けて、非化石価値の活用やRE100化など、国や他県の動向を注視しながら取組を進め、実現性の高い再生可能エネルギーの導入拡大策についても調査を行う。
- ・工事などの生産性向上を念頭に、発注者・受注者双方の業務改善に取り組む。

②安定的なサービスの提供

- ・発電所リニューアルについては、令和10年度に芹川第二発電所、令和11年度に芹川第一発電所の運転開始を目指す。
- ・既存施設について、大分県地域強靱化計画や発電所リニューアル事業などを考慮して耐震照査及び耐震化工事を計画的に進める。
- ・10年から15年に1回の周期で水車発電機を分解し、消耗、劣化した部品の取替を行うオーバーホール工事に合わせ、機器類の精密な計測を行い、次回オーバーホールまでの長期間の運転に備える。
- ・施設整備実施計画に基づき、各施設の経年劣化に対応した適切な修繕・改良工事を実施する。
- ・近年頻発する豪雨災害や今後発生が予想される南海トラフ地震などの巨大地震等に備え、自然災害発生時等に職員が迅速かつ的確に対応できるよう防災訓練等を通じて危機管理体制の充実を図る。

③地域社会への貢献・県民福祉の向上

- ・上水道原水やかんがい用水を安定的に供給することで、住民生活の安定や地域農業の振興に寄与する。
- ・利益の一部を一般会計へ繰り出し、県の重要施策の推進を支援することで、県政の発展に貢献する。
- ・HPやSNSなどを活用した効果的な情報発信を行うとともに、幅広い世代を対象とした施設見学の積極的な受入れを行うことで、県民生活に身近な存在としての認知度向上に努める。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

年間販売電力量	155, 102, 590kWh
主たる建設計画	
・芹川第一・第二発電所リニューアル事業	1, 976, 135千円
・桑原発電所リニューアル事業	128, 597千円

(5) 令和6年度予算の概要

令和6年度予算の概要は第3表のとおりです。

第2表

試 算 表

自 令和 5年10月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R6. 3. 31現在	増 減	R5. 10. 1現在		R5. 10. 1現在	増 減	R6. 3. 31現在
			資産の部			
23,922,198	2,678,029	21,244,169	固 定 資 産			
15,369,145	△ 130,208	15,499,353	電 気 事 業 固 定 資 産			
88,573	△ 22,265	110,839	事 業 外 固 定 資 産			
4,837,265	2,887,180	1,950,085	建 設 仮 勘 定			
0	△ 56,948	56,948	建 設 準 備 勘 定			
3,627,215	271	3,626,944	投 資 そ の 他 の 資 産			
6,822,749	894,384	5,928,365	流 動 資 産			
5,320,993	2,658,136	2,662,857	現 金 預 金			
682,187	339,389	342,798	未 収 金			
800,814	△ 1,099,593	1,900,407	有 価 証 券			
18,191	△ 10,222	28,412	貯 蔵 品			
564	564	0	前 払 費 用			
0	△ 976,868	976,868	前 払 金			
0	△ 17,023	17,023	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	8,739,599	2,773,462	11,513,061
			企 業 債	7,001,589	2,547,494	9,549,083
			退 職 給 付 引 当 金	531,085	△ 20,255	510,830
			修 繕 引 当 金	333,527	△ 44,601	288,926
			特 別 修 繕 引 当 金	873,398	290,824	1,164,223
			流 動 負 債	489,620	1,118,835	1,608,455
			企 業 債	212,555	282,951	495,506
			未 払 金	60,985	993,016	1,054,001
			修 繕 引 当 金	21,690	△ 21,690	0
			賞 与 引 当 金	0	39,680	39,680
			法 定 福 利 費 引 当 金	0	5,104	5,104
			そ の 他 流 動 負 債	194,389	△ 180,226	14,163
			繰 延 収 益	149,954	△ 7,235	142,719
			長 期 前 受 金	606,895	0	606,895
			長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 456,941	△ 7,235	△ 464,176
			資本の部			
			資 本 金	14,705,499	0	14,705,499
			資 本 金	14,705,499	0	14,705,499
			剰 余 金	2,307,348	△ 50,000	2,257,348
			資 本 剰 余 金	10,965	0	10,965
			利 益 剰 余 金	2,296,383	△ 50,000	2,246,383
30,744,947	3,572,413	27,172,534	小 計	26,392,020	3,835,062	30,227,082
			収益の部			
			営 業 収 益	1,735,473	1,545,478	3,280,950
			電 力 料	1,693,865	1,505,387	3,199,252
			営 業 雑 収 益	41,608	40,090	81,698
			財 務 収 益	12,581	35,842	48,423
			受 取 利 息	12,581	35,842	48,423
			事 業 外 収 益	873	37,848	38,720
			長 期 前 受 金 戻 入 額	0	7,235	7,235
			雑 収 益	873	30,613	31,485
			特 別 利 益	0	18,821	18,821
			そ の 他 特 別 利 益	0	18,821	18,821
			費用の部			
2,367,653	1,420,700	946,953	営 業 費 用			
1,968,656	1,160,838	807,819	水 力 発 電 費			
141,069	101,793	39,275	送 電 費			
209,230	121,662	87,568	一 般 管 理 費			
48,698	36,406	12,292	太 陽 光 発 電 費			
26,042	5,010	21,033	財 務 費 用			
26,042	5,010	21,033	支 払 利 息			
8,678	8,252	426	事 業 外 費 用			
8,678	8,252	426	雑 損 失			
466,677	466,677	0	特 別 損 失			
466,677	466,677	0	そ の 他 特 別 損 失			
2,869,050	1,900,638	968,412	小 計	1,748,926	1,637,989	3,386,915
33,613,997	5,473,051	28,140,946	合 計	28,140,946	5,473,051	33,613,997

(注) 個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和6年度 大分県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業収益			千円 3,011,961	
	1 営業収益		2,908,221	
		1 電力料	2,818,833	
		2 営業雑収益	89,388	
	2 財務収益		49,400	
		1 受取利息	49,400	
	3 事業外収益		54,040	
		1 長期前受金戻入	7,130	
		2 消費税還付金	33,055	
		3 雑収益	13,855	
	4 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業費用			千円 2,778,757	
	1 営業費用		2,550,533	
		1 水力発電費	2,029,220	
		2 送電費	215,232	
		3 一般管理費	276,383	
		4 太陽光発電費	29,698	
	2 財務費用		90,122	
		1 支払利息	90,122	
	3 事業外費用		7,470	
		1 雑損失	7,470	
	4 特別損失		120,632	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	120,432	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 2,101,581	
	1 企業債		1,925,000	
		1 企業債	1,925,000	
	2 負担金		175,767	
		1 共有者持分額	175,767	
	3 投資償還金		814	
		1 投資有価証券償還金	814	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 3,669,418	
	1 建設改良費		2,698,109	
		1 水力発電設備	2,530,081	
		2 送電設備	86,848	
		3 業務設備	81,180	
	2 企業債償還金		508,857	
		1 元金償還金	508,857	
	3 投資その他の資産		402,452	
		1 投資有価証券	400,000	
		2 その他投資	2,452	
	3 繰出金		50,000	
		1 一般会計繰出金	50,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

IX 大分県工業用水道事業業務状況について

(1) 事業の概要

令和5年度下半期における工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。

この結果、令和5年度の実績給水量は上半期の実績8,281万7,826³m³と合わせて1億6,325万5,365³m³となり、令和5年度の契約水量2億619万7,080³m³に対し、実績給水率は79.2%となりました。

(給水能力日量564,000³m³)

第1表

令和5年度下半期給水実績表

月	給水事業所数	契約水量 (m ³)	実績給水量 (m ³)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (m ³ /月)
10月	46	17,464,780	13,442,904	77.0%	0
11月	46	16,901,400	13,233,828	78.3%	0
12月	46	17,464,780	13,860,462	79.4%	0
1月	46	17,464,780	13,743,531	78.7%	0
2月	46	16,338,020	12,687,435	77.7%	0
3月	46	17,464,780	13,469,379	77.1%	0
計		103,098,540	80,437,539	78.0%	0
上半期		103,098,540	82,817,826	80.3%	0
合計		206,197,080	163,255,365	79.2%	0

(2) 計理の状況

令和5年度下半期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

資産の部の

「固定資産」2億9,037万9千円の減少は、有形固定資産の減2億7,822万1千円、無形固定資産の減1,201万4千円、投資その他の資産の減14万4千円によるものです。

「流動資産」5億3,974万9千円の増加は、現金預金の増2億41万1千円、未収金の増6,176万円6千円、有価証券の増3億7万2千円、貯蔵品の増2,950万2千円、前払費用の増26万5千円、前払金の減2,226万5千円、その他流動資産の減3,000万3千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」1億1,113万4千円の減少は、企業債の減8,435万8千円、引当金の減2,677万6千円によるものです。

「流動負債」3億6,525万5千円の増加は、企業債の増2,646万2千円、未払金の増4億408万7千円、引当金の増1,692万6千円及びその他流動負債の減8,222万1千円によるものです。

「繰延収益」1億4,970万4千円の減少は、長期前受金の減279万8千円及び長期前受金収益化累計額の減1億4,690万5千円によるものです。

収益の部の

「営業収益」10億3,562万2千円の増加は、給水収益（水道料金）の増10億3,220万3千円、その他営業収益の増341万9千円によるものです。

「営業外収益」2億15万5千円の増加は、有価証券及び預金にかかる受取利息の増2,404万5千円、長期前受金戻入の増1億4,970万4千円、雑収益の増2,640万7千円によるものです。

以上、今期中の収益合計は、12億3,577万7千円です。

費用の部の

「営業費用」10億8,194万2千円の増加は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費、その他一般経費によるものです。

「営業外費用」888万2千円の増加は、企業債の支払利息の増296万7千円、雑支出の増591万5千円によるものです。

以上、今期中の費用合計は、10億9,082万3千円です。

従って、今期中の収益と費用の差額は1億4,495万4千円となり、上半期の差額と合わせると令和5年度は3億9,922万6千円の純利益となりました。

（3）資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	244億3,170万1千円
企 業 債 総 額	2億4,527万4千円
一 時 借 入 金	な し

（4）令和6年度の経営方針

大分県企業局経営戦略に掲げる経営理念「大分の豊かな水を活かし、地域を支える」を実現するための事業計画として令和6年3月に改訂した「大分県企業局経営戦略アクションプラン（令和4年度から令和7年度）（改訂版）」では、3つの戦略の柱〔効率的・効果的な経営の実現、安定的なサービスの提供、地域社会への貢献・県民福祉の向上〕ごとに、それぞれの施策の具体的な取組を次のとおり定めています。

①効率的・効果的な経営の実現

- ・定期的にユーザー懇談会や企業局施設の現地案内会を開催するとともに、工業用水の使用実態などを直接確認する機会も設けることで、顧客本位の取組を進める。
- ・既存ユーザーとの情報交換などで常に使用実態やニーズを把握しながら、本県の工業用水の優位性を活かし、商工観光労働部など関係機関と連携して新規顧客への対応に取組む。
- ・企業局人材育成基本方針などに沿い、技術専門研修などの充実を図る。
- ・業務の効率化・高度化を図るため、課題の洗い出しや先端技術の活用に向けて調査・検討を行う。
- ・工事などの生産性向上を念頭に、発注者・受注者双方の業務改善に取組む。

②安定的なサービスの提供

- ・浄水場に電力を供給するための大津留浄水場特高受変電設備更新工事や大津留浄水場配水ポンプ盤等更新工事など、電気設備等の経年劣化に対応した修繕・更新を計画的に行う。
- ・大津留浄水場、判田浄水場ともに先の改築工事から20年以上が経過し、浸水も想定されることから、今後の改修などに向け調査・検討を行う。
- ・豪雨時に河川水の濁度が上昇した場合でも、適切に処理を行うことができるよう、さらなる濁水対策の研究を続ける。
- ・近年頻発する豪雨災害や今後発生が予想される南海トラフ地震などの巨大地震に備え、自然災害発生時に職員が迅速かつ的確に対応できるよう防災訓練などを通じて危機管理体制の充実を図る。

③地域社会への貢献・県民福祉の向上

- ・上水道原水を安定的に供給することで、住民生活の安定に寄与する。
- ・大野川流域の良質な河川環境の維持に貢献するため、環境保全活動を行った団体に対し、助成を行う。
- ・HPやSNSなどを活用した効果的な情報発信を行うとともに、幅広い世代を対象とした施設見学の積極的な受入れを行うことで、県民生活に身近な存在としての認知度向上に努める。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

給水事業所数 46事業所

年間総給水量 205,633,700m³

1日平均給水量 563,380m³

主たる建設計画

・大津留浄水場 特高受変電設備更新工事 (R4-6債務負担)	989,272千円
・大津留浄水場 配水ポンプ盤等更新工事 (R4-6債務負担)	785,736千円
・大津留浄水場 監視制御装置改修工事 (R4-6債務負担)	90,464千円

(5) 令和6年度予算の概要

令和6年度予算の概要は第3表のとおりです。

自 令和5年10月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R6.3.31現在	増 減	R5.10.1現在		R5.10.1現在	増 減	R6.3.31現在
			資産の部			
17,562,794	△ 290,379	17,853,173	固定資産			
13,570,550	△ 278,221	13,848,771	有形固定資産			
85,981	△ 12,014	97,995	無形固定資産			
3,906,263	△ 144	3,906,406	投資その他の資産			
6,868,908	539,749	6,329,159	流動資産			
4,614,014	200,411	4,413,603	現金預金			
255,561	61,766	193,795	未収金			
1,200,144	300,072	900,072	有価証券			
174,443	29,502	144,941	貯蔵品			
265	265	0	前払費用			
624,481	△ 22,265	646,745	前払金			
0	△ 30,003	30,003	その他流動資産			
			負債の部			
			固定負債	1,659,425	△ 111,134	1,548,290
			企業債	245,275	△ 84,358	160,916
			引当金	1,414,150	△ 26,776	1,387,374
			退職給付引当金	377,939	△ 16,606	361,333
			修繕引当金	1,036,211	△ 10,170	1,026,041
			流動負債	304,265	365,255	669,520
			企業債	57,896	26,462	84,358
			未払金	112,710	404,087	516,797
			引当金	25,258	16,926	42,184
			修繕引当金	25,258	△ 8,558	16,700
			賞与引当金	0	21,748	21,748
			法定福利費引当金	0	3,736	3,736
			その他流動負債	108,401	△ 82,221	26,180
			繰延収益	2,819,935	△ 149,704	2,670,231
			長期前受金	9,964,491	△ 2,798	9,961,693
			長期前受金収益化累計額	△ 7,144,557	△ 146,905	△ 7,291,462
			資本の部	0	0	0
			資本金	15,704,896	0	15,704,896
			資本金	15,704,896	0	15,704,896
			剰余金	3,439,538	0	3,439,538
			資本剰余金	256,903	0	256,903
			利益剰余金	3,182,635	0	3,182,635
24,431,701	249,370	24,182,331	小 計	23,928,059	104,416	24,032,476
			収益の部			
			営業収益	1,037,486	1,035,622	2,073,107
			給水収益	1,032,203	1,032,203	2,064,406
			その他営業収益	5,282	3,419	8,701
			受託工事収益	0	0	0
			営業外収益	8,516	200,155	208,671
			受取利息及び配当金	7,013	24,045	31,057
			長期前受金戻入	0	149,704	149,704
			雑収益	1,503	26,407	27,910
			費用の部			
1,869,663	1,081,942	787,721	営業費用			
610,393	350,515	259,878	原水及び浄水費			
442,835	312,073	130,762	配水及び給水費			
93,224	59,368	33,856	総係費			
720,790	357,781	363,009	減価償却費			
2,421	2,205	216	資産減耗費			
12,889	8,882	4,008	営業外費用			
6,787	2,967	3,820	支払利息及び企業債取扱諸費			
6,102	5,915	187	雑支出			
1,882,552	1,090,823	791,729	小 計	1,046,001	1,235,777	2,281,778
26,314,254	1,340,193	24,974,060	合 計	24,974,060	1,340,193	26,314,254

(注) 個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和6年度 大分県工業用水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道事業収益			千円 2,575,653	
	1 営業収益		2,273,654	
		1 給水収益	2,264,641	
		2 受託工事収益	0	
		3 その他営業収益	9,013	
	2 営業外収益		301,699	
		1 受取利息及び配当金	32,100	
		2 長期前受金戻入	143,852	
		3 消費税及び地方消費税還付金	110,880	
		4 雑収益	14,867	
	3 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道事業費用			千円 2,357,038	
	1 営業費用		2,216,590	
		1 原水及び浄水費	761,786	
		2 配水及び給水費	554,341	
		3 総係費	132,673	
		4 減価償却費	740,047	
		5 資産減耗費	27,743	
	2 営業外費用		12,097	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,183	
		2 雑支出	7,914	
	3 特別損失		73,351	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	73,151	
	4 予備費		55,000	
		1 予備費	55,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 26,812	
	1 補助金		0	
		1 補助金	0	
	2 負担金		26,669	
		1 工事負担金	0	
		2 大分市負担金	26,669	
	3 投資償還金		143	
		1 投資有価証券償還金	143	
		2 大口定期預金払戻金	0	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 2,808,705	
	1 建設改良費		2,314,345	
		1 施設改良費	2,314,345	
	2 企業債償還金		84,360	
		1 元金償還金	84,360	
	3 投資その他の資産		400,000	
		1 投資有価証券	400,000	
	4 繰出金		0	
		1 一般会計繰出金	0	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	